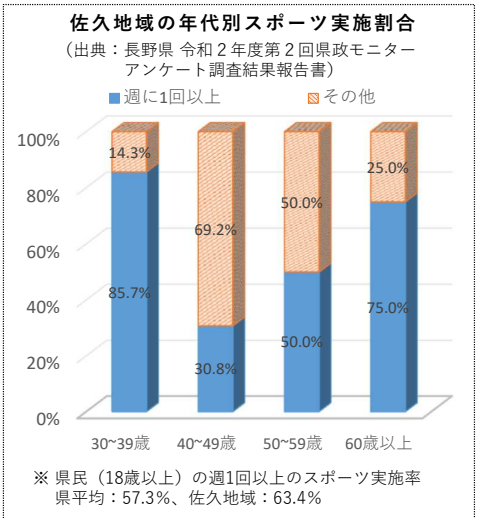


達成目標の進捗状況

要介護・要支援認定率 (厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」を基に算出)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		14.9%	14.9%

- 2021年度の佐久地域の要介護・要支援認定率（65歳以上）は14.6%と、目標値を上回っている状況。
- 要介護（要支援）認定率と運動習慣に強い相関関係が見られることから（※1）、シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアを2019年度までに（※2）150人以上養成し、これまでに7市町村がボランティアを活用。
- 県民（18歳以上）の週1回以上のスポーツ実施率は県平均より高いが、年代別にみると、働き盛り世代（40、50代）が低い傾向。

※1【参考】内閣府 政策課題分析シリーズ第15回「要介護（要支援）認定率の地域差要因に関する分析」（2018年4月）  
 ※2 ボランティア養成期間：2017年～2019年



【重点政策の評価】

シニア世代の運動習慣の定着等を支援するために養成したボランティアを活用する市町村が増加し、市町村等が行う健康教室等で活躍している。佐久地域における要介護・要支援率は前年度より低下し、健康長寿の推進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- ボランティアを活用する市町村が増える等、地域においてシニア世代の運動習慣定着や身体活動向上の取組のニーズがあることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、今後も関係機関・団体等と連携した啓発、運動支援ボランティア等の活動の支援が必要
- 時間がない・忙しい等の理由により、働き盛り世代のスポーツ実施率が低いことから、引き続き、企業等の運動教室への講師派遣や、「新しい生活様式」に対応した運動セミナー体験講座の動画を制作・発信することにより、働き盛り世代の運動習慣を形成することが必要

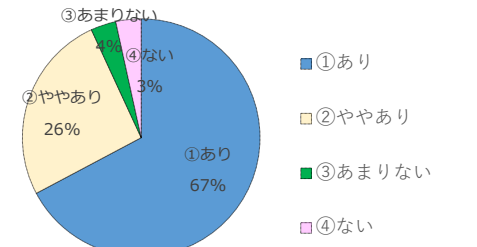
達成目標の進捗状況

新たに地元食材を利用する 宿泊施設数 (佐久地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		0施設	20施設

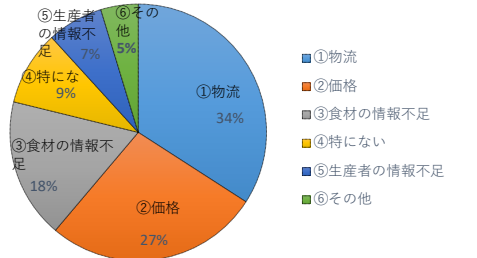
- 過去に実施したアンケート結果を参考に、地元野菜について理解を深める取組の実施や、宿泊施設への食材供給システムの構築により、2019年度までに14宿泊施設が新たに地元食材※の利用を開始。  
 ※レタス、サニーレタス、キャベツ、ブロッコリー等
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊施設、農産物直売所の休業が続き、働きかけが難しい状況となり、地元食材を利用する宿泊施設数を増加させる取組ができなかった。
- 2021年度は、新たな流通事業者と連携し地元産野菜を紹介することで、地元食材を利用する宿泊施設の増加につながった。

※佐久地域振興局調：2016年11月に軽井沢町の宿泊施設120件に対してアンケートを実施し、58件の回答あり（回収率48%）

問.地元軽井沢町・佐久地域をはじめとした長野県産の食材（地元等食材）に対して関心はありますか



問.地元等食材の取扱いに関する課題は何と考えますか（複数回答可）



【重点政策の評価】

直売所を核とした宿泊施設への流通の仕組みづくりを進めているほか、生産者と宿泊業者のマッチング機会を設定するなど、地消地産に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- Afterコロナを見据え、その土地ならではの食を提供するために宿泊施設等への食材供給システムを確立し、地元野菜の消費を拡大することが必要
- コロナ禍の自粛により「食」への関心が高まっていることから、新鮮な地元産の野菜をPRし、野菜摂取量の増加と減塩を推進することが必要
- 佐久鯉を含む信州ブランド魚の冷凍方法・解凍方法のこれまでの研究成果をマニュアル化し、刺身用冷凍食材の普及、消費拡大を図ることが必要

達成目標の進捗状況

民有林のカラマツ丸太の生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	53,768m <sup>3</sup>	65,000m <sup>3</sup>	65,102m <sup>3</sup>

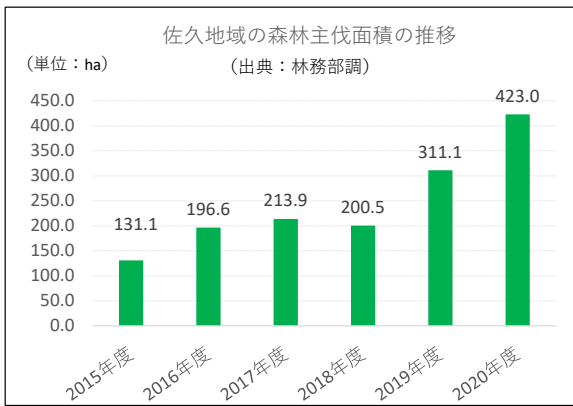
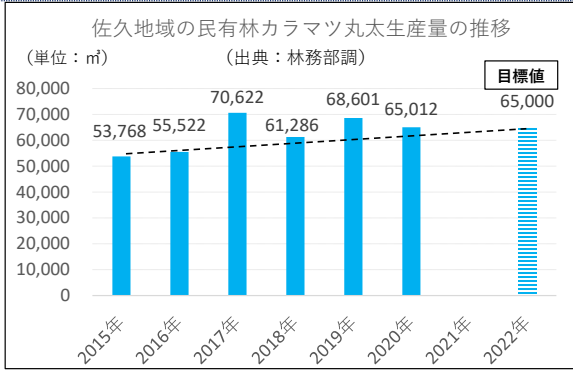
- 民有林のカラマツ丸太の生産量は2017年に大きく増加。2015年からは21%増加し、2022年の目標値を上回っている。
- カラマツの需要が好調であること、森林施業が間伐から主伐に移行してきていることから、カラマツ丸太の生産量が増大。

【重点政策の評価】

カラマツ資源の充実や利活用の現状を森林所有者、林業関係者に向け積極的に発信した成果が表れている。  
 林地残材となっていた未利用材についても、木質バイオマス発電に使用する燃料等への利用が拡大しつつある。

【今後の取組の方向性】

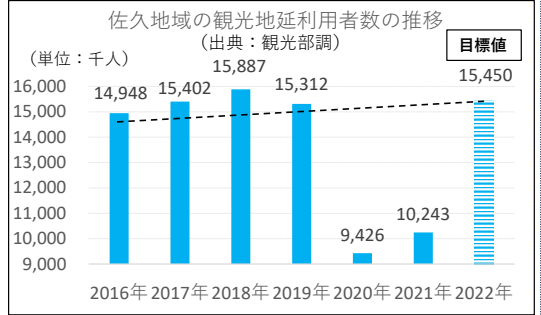
- 一時、新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が急激に減少し山土場等での滞留が見られたが、その後、外国産材の輸入量の減少及び価格の高騰によりカラマツの需要は良好な状況に回復している
- しかしながら、今後の木材需要見込は不透明な状況であるため、引き続き林業事業体に向けての支援や、関係者向けの講演会や研修を開催するとともに、地域住民等への建築材利用や児童生徒へのカラマツ材の更なるPR活動を行うことが必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部・佐久地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	1,495万人	1,545万人	1,024万人

- 2021年の観光地延利用者数は10,243千人で、2020年に比べ817千人増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻りきらず、依然として厳しい状況であった。  
(2020年比+8.7%、2019年比△33.1%)
- 2022年のGWは3年ぶりに行動制限のない連休になり、主な観光地の利用者数は404千人と、2021年に比べ153千人増加した。2019年と比較すると5割程度にとどまるが、小諸懐古園などコロナ禍前の利用者数を上回る観光地もあった。  
(2021年GW比+60.9%、2019年GW比△47.3%)



2021年観光地延利用者数の内訳

	延利用者数 (千人)	割合 (%)
佐久地域計	10,243	100
小諸市	1,053	10.3
佐久市	1,771	17.3
軽井沢町	5,484	53.5
立科町	1,189	11.6
その他	746	7.3

佐久地域 GWの主な観光地の利用状況

観光地	2022年 (千人)	2021年 (千人)	2019年 (千人)	対3年前比 (2022/2019)
合計	403.6	250.8	766	52.7%
うち懐古園	25.7	7.5	19	135.3%
うち平尾山公園	42.2	16.7	30	140.8%
うち軽井沢高原	278.9	193.9	619	45.1%

(出典：観光部・佐久地域振興局調)

【重点政策の評価】

佐久エリアの美しい星空を活かした観光地域づくりを推進するため、しなの鉄道の車両に「佐久地域の星空」をデザインしたラッピングの実施や、小海線の観光列車HIGHRAIL1375への乗客を対象としたキャンペーンを開催するなど取組を進めている。

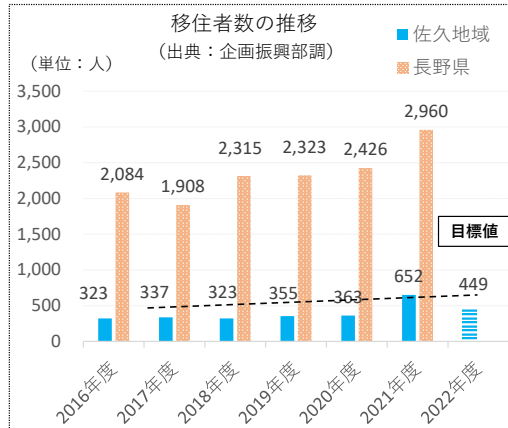
【今後の取組の方向性】

- Afterコロナを見据え、観光客の新たな価値観や行動を的確に捉えた安全・安心な観光地づくりを進めることが必要
- 軽井沢町からの周遊観光の促進や「美しい星空」などの地域の魅力のPRにより、リピーターの獲得や長期滞在型観光の推進が必要
- 発掘した佐久地域のビューポイントについて、引き続き情報発信をするとともに、案内看板の整備等を順次行い、地域の観光資源としての活用を図ることが必要

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
		実績値	323人	449人

- 2021年度の移住者数は、県2,960人のうち佐久地域が652人と全体の22.0%を占め、前年に引き続き県下10地域の中で最多であった。
- 佐久地域への移住者から回答のあった市町村窓口アンケートの結果によると、主な転入理由は、地方暮らし、転職・転業の順に回答が多く、世帯主の年齢別では20代から40代が全体の約7割を占める。また、U・Iターン比率は、Uターン13.8%、Iターン86.2%となり、Iターン者が多く、その転出地については首都圏の都県が上位を占めている。



【重点政策の評価】

首都圏等に向けたオンラインセミナーの開催など、「人」や「生活」に焦点を当てた情報発信等を行うことにより、移住者数の増加傾向は維持されており、取組の成果が表れている。

<参考>

- 民間会社の居住満足度調査※において、御代田町が県内1位となった。また、軽井沢町7位、小諸市11位、佐久市12位となっている。  
※大東建託株式会社「いい部屋ネット 街の住みこちランキング2022<長野県版>」
- 民間会社の住みよさ調査※において、小諸市が県内2位(全国33位)となった。※株式会社東洋経済新報社「住みよさランキング2022」

【今後の取組の方向性】

首都圏で地方移住やテレワークによる二地域居住を考えている方、特色ある教育に取り組む学校等に関心のある子育て世代を中心に、状況に応じた効果的な情報発信の手法を検討し、市町村の取り組みを交えた佐久地域の魅力を広めていくことが必要

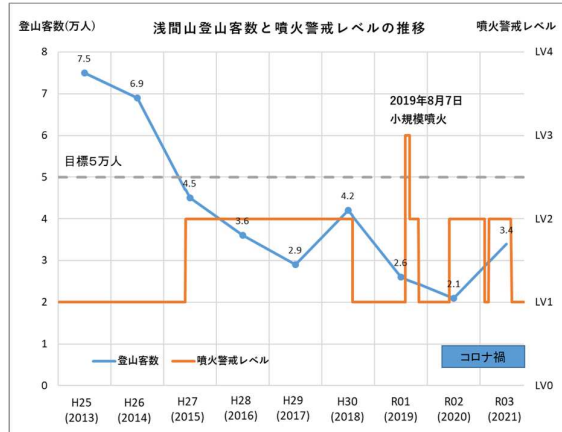
順位	都府県	割合
1位	東京都	15.5%
2位	神奈川県	8.8%
3位	埼玉県	7.8%
4位	千葉県	5.0%
5位	大阪府	2.0%

(出典：企画振興部調)

達成目標の進捗状況

浅間山登山客数 (観光部・佐久地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
		実績値	3.6万人	5万人

- 2019年8月の小規模噴火、令和元年東日本台風災害、新型コロナウイルス感染症及び噴火警戒レベルの引き上げによる影響で、浅間山登山客数は減少傾向にあった。
- 2021年3月に登山専門メディアで浅間山の魅力を情報発信し、コロナ禍であっても登山を楽しむことが再認識され、2021年8月に噴火警戒レベルが1に引き下げられたこともあり、2020年を底に増加に転じた。



【重点政策の評価】

小諸市と連携し、噴火警戒レベルに応じた楽しみ方と安全登山に関する情報を統一的に発信することとし、登山者の安全確保及び一時の状況に左右されない登山者誘客の取組を進めている。

【今後の取組の方向性】

<浅間山の防災体制強化>

- 浅間山火山防災協議会において、令和元年度から大規模噴火を想定した広域避難計画の策定に着手しており、防災体制の体制強化に向け、令和5年度までに計画を策定していく
- 関係機関と連携し、引き続き、山麓観光スポット等で噴火に関する情報を観光客等へ発信するとともに、防災啓発活動を効果的なものとするため、関係機関と意見交換を行い、実情にあった防災啓発体制づくりを進める

<浅間山の活用>

- 噴火警戒レベルで登山可能区域が変わることから、噴火警戒レベルに応じたモデルコースの情報発信を更に進める
- Afterコロナを見据え、登山と浅間山麓の観光資源を組み合わせた長期滞在が可能なプランの提案が必要
- ジオツーリズム等の地域活動の支援や、地元自治体を実施する登山道整備に対する支援が必要



## 取組の進捗状況

- 2018年4月、中部横断自動車道が八千穂高原ICまで延伸開通し、開通後まもなくの佐久穂IC～佐久臼田ICの利用台数は約8,700台。市道、国道道も含めた総交通量は約3,000台増加した。
- 開通1年後（2019年4月）の佐久南IC～佐久中佐都ICの利用台数は6割ほど増加し、佐久臼田IC～佐久南ICの利用台数は約10,600台と開通直後より増加した。
- 中佐都ICへのアクセス道路として整備を進めてきた「中佐都バイパス」の第2工区が完了し、令和3年3月に全線2.1kmが開通した。

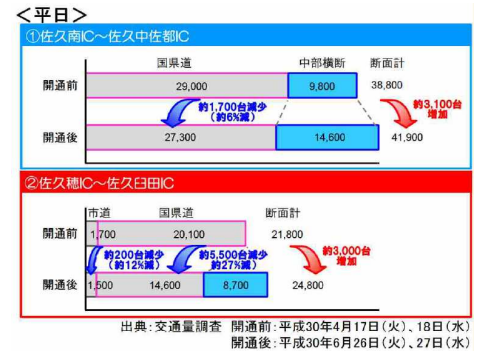
### 【重点政策の評価】

延伸開通により、既存道路の交通量は減少しているものの、中部横断自動車道を含む総交通量は増加しており、延伸効果を活かせず周辺道路網の整備や観光施策の取組も相まって、周辺観光地への来訪者数の増加などが期待されている。

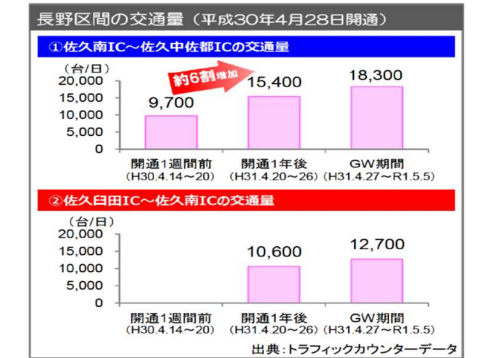
### 【今後の取組の方向性】

- 八千穂高原ICまでの延伸効果を活かせず周辺道路網の整備を推進するとともに、未整備区間である八千穂高原ICから長坂JCT(仮称)までの建設促進について、沿線自治体と密に連携しつつ、環境アセスメント及び都市計画の手続きを着実に進め、地域の合意形成を図っていくことが必要
- 令和6年開業予定の道の駅「八千穂高原IC(仮称)」において計画される地域振興施設との一体的な整備(道路改良、休憩施設等)など、周辺道路の整備を引き続き推進し、延伸効果の波及を図る。

中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）の整備効果  
(出典：2018年8月13日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所発表資料)



中部横断自動車道(八千穂高原IC～佐久南IC)開通1年後の状況  
(出典：2019年6月6日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所・甲府河川国道事務所、中日本高速道路株式会社東京支社発表資料)



達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	30,905人	34,000人	6,576人

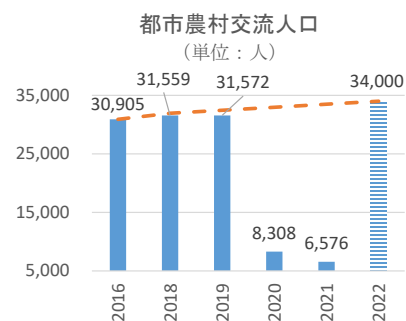
コロナ禍の影響により都市農村交流活動の中止やイベント規模の縮小、更に実施団体の高齢化による事業の廃止など、交流活動を取り巻く状況が好転せず、2021年度の都市農村交流人口は6,576人と前年度と比べ1,732人減少(△21%)している。

【重点政策の評価】

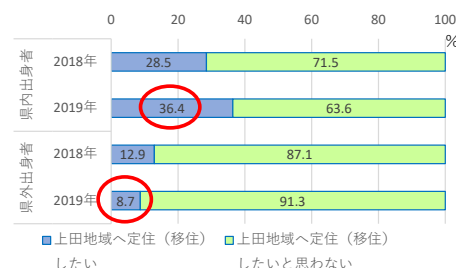
都市農村交流に取り組む団体の活動に対して「地域発 元気づくり支援金」等で支援したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止による移動自粛の影響により首都圏等から人を呼び込むことが難しかったことから、都市農村交流人口は前年度に引き続き大幅に減少しているが、棚田保全活動のパートナーシップ協定締結など、アフターコロナを見据えた都市農村交流につながる取組は進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な団体による都市農村交流の活動支援とともに、団体間の交流を促し、交流人口の拡大につながる取組の普及が必要
- 中学校・高等学校でのキャリア教育、地域で学ぶ学生のほか、外国人留学生など多様な資質・背景を持つ若者や地域外へ進学した学生等に対する地域産業・企業に関する効果的な情報提供などの取組強化とともに、新たな取組の検討が必要
- 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議上田地域会議」において、若者の就業促進や企業の働き方改革、テレワークなどデジタル化に係る地域の課題や構成団体の取組状況を共有しながら事業の展開を図ることが必要



管内大学生の地域への定住・移住希望状況 (2018、2019年アンケート調査結果)



達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	75ha	110ha	120ha
常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	18億円	22億円	20億円

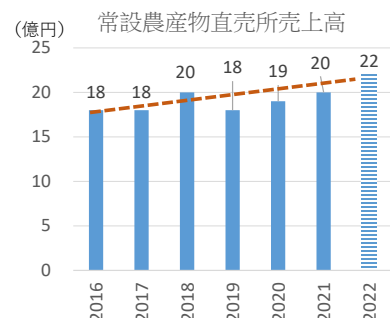
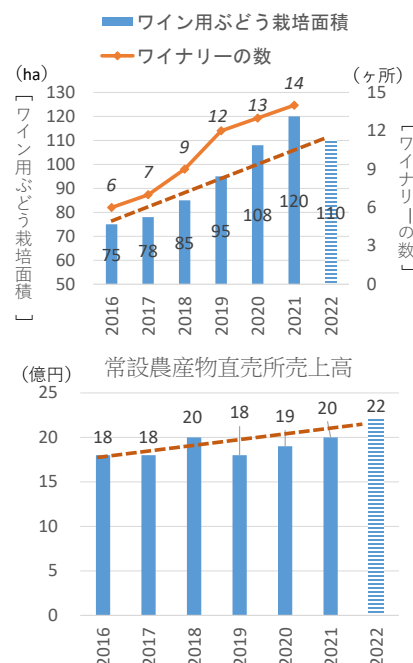
- 県営の計画的なほ場整備、ワイン用ぶどう生産者への農地斡旋及び栽培技術等の経営支援などにより、2021年のワイン用ぶどう栽培面積は120haと順調に推移し、目標値の110haを上回っている。(目標値の109%達成)
- コロナ禍による移動自粛の影響が残るものの、地元消費者による巣ごもり需要の増加などが利用者数の下支えとなり、2021年度の常設農産物直売所売上高は20億円と前年度を若干上回る結果となっている。

【重点政策の評価】

ワイン産業の振興に向けて、ワイン用ぶどうの生産基盤整備や栽培面積拡大の取組が進んでいるほか、コロナ禍で規模を縮小して開催した集客イベントも多くの方が参加するなど、地元産ワインを基軸とした周遊・滞在型観光の定着に向けた取組は着実に進んでいる。また、コロナ禍でも農産物直売所の売上高は前年度並みとなり、農産物の地域内循環の取組が進んでいる。

【今後の取組の方向性】

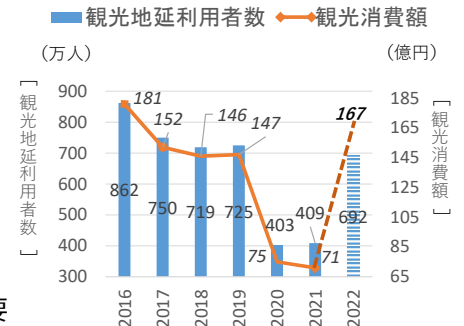
- コロナ禍の影響により売上が減少している中小企業や農産物等の生産・販売事業者等に対し、商談機会の創出等による販路拡大への支援が必要
- 産学官金連携、上田地域の高等教育機関の連携、東信地域の広域連携による健康・医療等の成長性の高い次世代産業創出に向けた研究開発や人材育成等の支援が必要
- ワインを地域に根付く基幹産業に育成すること及びワインを活かした観光・交流施策の推進が必要
- 持続的な森林経営に向け、地方自治体、民間企業・団体、NPO、研究機関などの主体が連携して森林整備や調査研究に取り組む「にぎやかな森プロジェクト」の推進が必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	692万人	692万人	409万人
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	167億円	167億円	71億円

- コロナ禍の影響によりスポーツ合宿や修学旅行などの団体客を中心に観光需要の落ち込みは続いたが、2021年の観光地延利用者数は409万人と前年比6万人増となり、好転の兆しがみえている。
- コロナ対策として「県民支え合い信州割SPECIAL」事業等の実施により観光誘客の下支えと観光需要の喚起に一定の効果はあったものの、首都圏等からの移動自粛等の影響を受け、2021年の観光消費額は71億円と前年を若干下回る結果となっている。



【重点政策の評価】

「県民支え合い信州割SPECIAL」事業等の活用の呼びかけによる観光需要の喚起とともに、日本遺産やため池・棚田の歴史と文化を伝える動画配信、参加型イベントの開催支援、及び地元産ワインやワイナリーの積極的なPRなどを通して、インバウンド向けも含めた地域資源の魅力発信の取組が進んでいる。あわせて、菅平など観光地の歩道整備も進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍の影響により管内の観光産業は大打撃を受けていることから、地域と一体となった観光需要の回復に向けた取組が必要
- 「信州上田地域 健康パーク推進協議会」を推進母体として官民学協働による体験型・滞在型・周遊型の魅力ある観光地づくりを進めるとともに、菅平高原・湯の丸などスポーツ合宿をテーマとした観光地域づくり、及び観光地域のインフラ整備が必要

令和3年観光地利用者数の状況

区分	年	日帰客・宿泊客の割合		県内客・県外客の割合	
		日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	R2	83.5%	16.5%	54.6%	45.4%
	R3	84.5%	15.5%	56.9%	43.1%
全県	R2	67.7%	32.3%	39.5%	60.5%
	R3	69.7%	30.3%	38.8%	61.2%

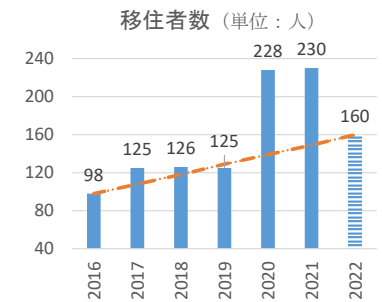
外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数(人)		全県に占める割合	
	R1	R2	R1	R2
上田地域	17,833	3,802	1.5%	1.1%
全県	1,185,460	347,872	—	—

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	98人	160人	230人

- コロナ禍による地方暮らしへの関心の高まりなどにより、2021年度の移住者数は230人と前年度に引き続き順調に推移している。
- 移住者の市町村窓口アンケート調査結果では、世帯主の年齢別では、20・30代が約4割を占め、主な移住の理由は「地方暮らし」が約3割で最多となっている。



【重点政策の評価】

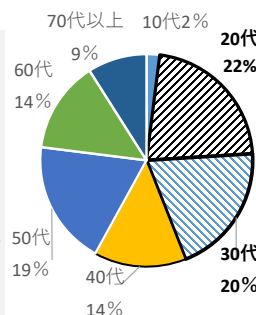
地域内道路網の整備や地域住民の健康づくりの推進などの住環境整備とともに、子育て世代を中心とした移住セミナーの開催や情報発信及び受け入れ体制の整備の取組が進んでいる。移住者層がテレワークなど新たなライフスタイルを求めて「地方暮らし」を志向する若者やミドル層に広がりを見せており、首都圏等との交通利便性の高い上田地域には追い風であり、更なる移住者増が期待できる。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍での地方回帰の流れを追い風として、多様な人材を呼び込むため、市町村毎の地域特性や移住者のターゲットやニーズの把握とともに、移住者視点で上田地域を越えた東信エリア全体で移住者の増加につながる連携した取組が必要
- 上田地域で住み続けるために必要な医療・福祉の確保や地域住民の健康づくりの推進とともに、生活道路や他地域との交流を促進するための高規格道路網の整備など、インフラ基盤の充実が必要
- 脱炭素社会の構築に向けた住環境整備の促進が必要

令和3年度移住者の状況

<世帯主の年齢別構成>



<移住理由>

移住理由	回答割合
地方暮らし	31.9%
転職・転業	20.2%
介護	10.1%
就職	5.1%
子育て	5.0%
転勤	4.2%
起業・創業	3.4%
結婚	2.5%
就農・就林	0.8%
就学	0.8%
その他	16.0%

(出典：企画振興部調)



達成目標の進捗状況

製造業の付加価値額 (工業統計調査(経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2019)
	実績値	2,468億円	2,590億円	2,215億円
農産物産出額等 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	144億円	144億円	145億円

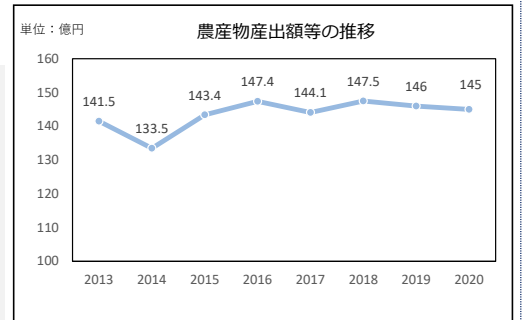
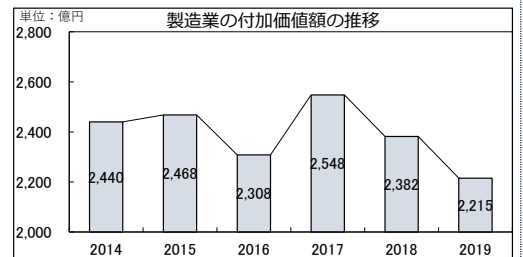
- 製造業の付加価値額は、米中貿易摩擦をきっかけとした世界経済減速の影響を受け、2018年比△7.0%の2,215億円と減少。最近はコロナ禍の長期化、原材料費の高騰、材料調達難など先行き不透明な状況も見られる。
- 農産物の生産額は、2015年から横ばい傾向で推移。目標値は上回っているものの、難防除病害や害虫の発生などの問題が懸念されている。

【重点政策の評価】

企業の中核技術を磨き上げ、医療・ヘルスケア等成長期待分野での事業化を目指す取組が進展している。難防除病害、害虫対策として農家が実践可能な防除方法の検証が開始された。

【今後の取組の方向性】

- 諏訪圏工業メッセ等の開催を通じた地域の強みのPRや、販路開拓につながる機会の創出は引き続き重要
- 成長期待分野(航空・宇宙、医療・ヘルスケア等)への企業参入を進めるため、国・県等の各種支援策を有効に活用
- 主要野菜の難防除病害虫の防除方法の確立と、新たな品目の導入を検討
- 地域に有能・多様な人材を呼び込むため、新卒者の就業促進や首都圏との連携交流・移住定住に向けた取組を推進



達成目標の進捗状況

諏訪湖の目標値 (第7期諏訪湖水質保全計画)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	速報値(2021)
	COD(75%値)	5.6mg/l	4.8mg/l	5.5mg/l
	(参考)COD(平均値)	4.4mg/l	4.4mg/l	3.9mg/l
	全窒素	0.88mg/l	0.65mg/l	0.62mg/l
	全りん	0.050mg/l	現状水準の維持	0.041mg/l
	透明度	1.2~1.3m	1.3m以上	1.2m

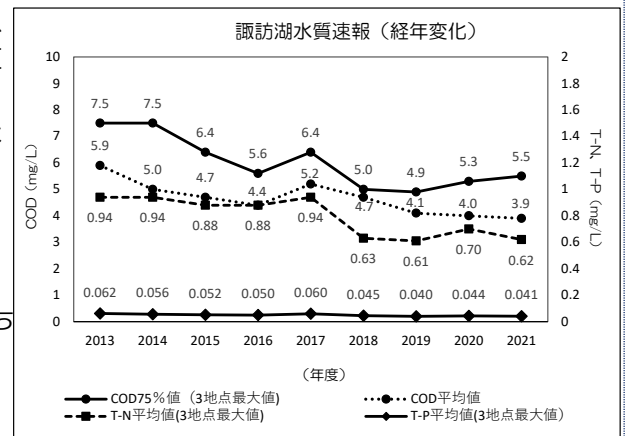
- 前年度値(2020年度)と比較して、COD以外のすべての項目で改善し、全窒素及び全りんについては、「諏訪湖創生ビジョン」に掲げる目標値を達成。
- 中長期的には生活排水対策の推進やヒシ除去などにより諏訪湖の水質は改善してきているが、全りん以外は環境基準未達成。

【重点政策の評価】

諏訪湖創生ビジョン推進会議(2018.5設立)を軸に、ヒシ除去をはじめとした水質保全、「10月1日・諏訪湖の日」の周知、水辺整備(覆砂や植生水路等)などの取組を通じて、水環境保全と諏訪湖を活かしたまちづくりを一体的に推進している。

【今後の取組の方向性】

- 「人と生き物が共存し、誰もが訪れたい諏訪湖」を実現するための取組を、引き続き進めていくとともに、多くの人が諏訪湖に関心を持ち、関わってもらうための取組を推進



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		1,470万人	1,500万人
観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		398億円	449億円

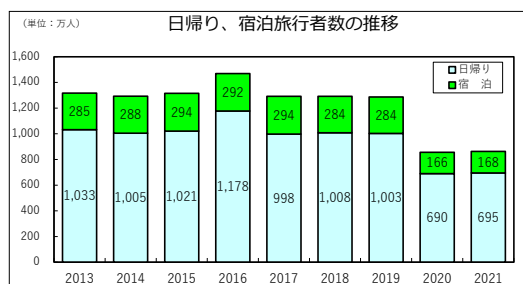
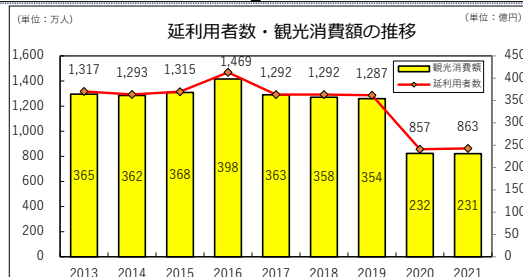
- 観光地延利用者数、観光消費額とも、2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響が顕著で、2016年比(基準値)の6割程度で推移。
- 首都圏とのアクセスに恵まれる一方、来やすく帰りやすい観光地であり利用者の約8割が日帰り旅行である。近年この割合は、横ばい傾向。

【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが見通せない状況下であるが、県民割、市町村の宿泊割等の併用で需要喚起に取り組んだ。また、Afterコロナを見据え、サイクルツーリズム・ユニバーサルツーリズムの推進、八ヶ岳等の魅力発信など管内一体で「滞在型観光地」を目指す取組を継続している。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染状況を踏まえながら、時々に応じた対策を講じることで観光産業を支援
- Afterコロナを見据え、重点的に取り組む観光モデルの方向性を示すことも必要
- 「信州版新たな旅のすめ」を踏まえた上で、日本遺産「縄文」やサイクルツーリズム・ユニバーサルツーリズムによる誘客など、諏訪地域の多面的な魅力の活用や、広域連携による観光振興を推進



3

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) (※最新値(2018)は推計値)	年度	基準値 (2013)	目標値 (2020)	最新値 (2018)
	実績値		75.7%	90.0%
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値		44.5%	60.0%

- 住宅の耐震化率は80.8%と向上しているが、目標値(90%)には達していない。耐震補助件数は、2017年から建替えによる耐震化が補助対象とされたことや2018年から補助金が増額されたことなどもあり、増加傾向にある。

※住宅・土地統計調査による数値を使用しているため、最新値の更新なし(昨年と同値)

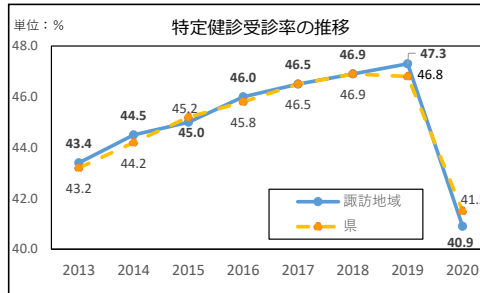
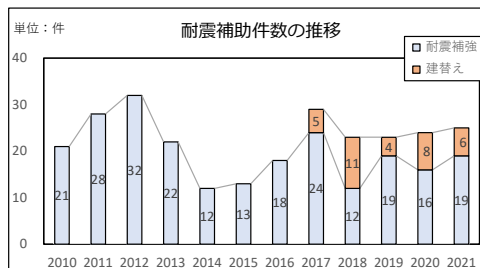
- 特定健診受診率は、信州ACEプロジェクトの推進により、2019年まで堅調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2019年比△6.4%の40.9%と大幅に減少。

【重点政策の評価】

- 耐震化については、補助制度の周知、住民説明会、講演会の開催など、耐震化推進に向けた取組が進展している。
- 新型コロナ感染症対応のため、例年取り組んでいる信州ACEプロジェクトの普及啓発や健診・保健指導事業の効果的な実施に向けた研修会の開催については縮小実施または中止となった。

【今後の取組の方向性】

- 耐震化の重要性と補助制度を、市町村と連携し地域住民に周知
- 市町村における健康づくり人材の育成支援
- 新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、信州ACEプロジェクトの推進体制強化と普及啓発に向けた取組を推進



4



達成目標の進捗状況

新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2021)
	実績値	17.2人/年	21人/年	18人/年
農産物産出額 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2020)
	実績値	211億円	229億円	219億円
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2020)
	実績値	13億円	15億円	12億円
製造業の従業員1人 当たりの付加価値額 (経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2019)
	実績値	1,185万円/人	1,340万円/人	1,081万円/人
企業立地件数(工場・研究所) (工場立地動向調査(経済産業省))	年	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2021)
	実績値	3.8件/年	5件/年	8件/年
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	ペレット 2,655t 薪 6,535層積㎡	4,000t 11,800層積㎡	4,074t 6,748層積㎡

1

新規就農者数

2021年度の新規就農者は18人と基準値を上回った。このうち、農業以外からの新規参入者(農業後継者でない者)が8割程度を占めている。

農産物産出額

2020年は主力である米について、新型コロナウイルス感染症の影響で外食産業を中心に需要が減少したため価格が下落し、産出額が落ち込んだ。このため全体の産出額は前年を下回り、約219億円となった。

林業生産額

2020年は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う木材需要の減退による木材価格の下落や、天候不順によるマツタケの生産量の落ち込みにより、約12億円に留まった。

製造業の従業員1人当たりの付加価値額

米中貿易摩擦をきっかけとした世界経済減速の影響を受け、2019年は1,081万円/人と基準値を下回った。

企業立地件数

海外における新型コロナウイルス感染症の縮小に伴う経済活動の活発化により、製造業を中心とした企業の設備投資が増加したため、2021年は8件と基準値を上回った。

木質バイオマス生産量

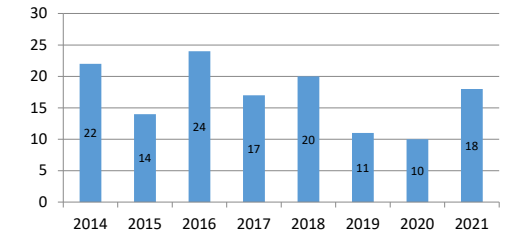
・ペレット生産量

気候の影響を受けにくく安定的な需要が見込めるペレットボイラー設置の推進により、生産量は増加傾向にある。2021年度の実産量は4,074 tと、目標値を上回った。

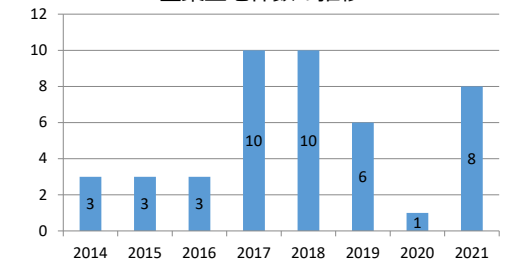
・薪生産量

2021年度は6,748層積㎡となり、薪生産者の増加等により前年度の4,509層積㎡から大幅に増加した。

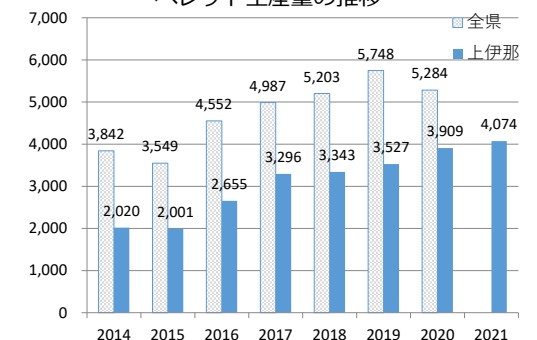
新規就農者数の推移



企業立地件数の推移



ペレット生産量の推移



2

【重点政策の評価】

- 市町村やJAと連携した就農相談の実施や、就農希望者を対象とした農業の里親研修等の取組の成果が一定程度表れている。
- 高性能林業機械の導入促進等、林業の生産性向上を図るための取組や、里山整備利用地域への支援等、木質バイオマスの利用拡大の取組の成果が表れている。
- 立地企業への助成金の交付や不動産取得税及び固定資産税の課税免除等、市町村と連携した各種支援の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 新規就農者の確保に向け、引き続き市町村やJAと連携した就農相談や支援の取組を進める。また、農産物の安定生産に向けた技術支援、スマート農業の導入による省力化・効率化の推進により、農業者の経営安定を図る。
- 高性能林業機械の導入を更に推進するとともに、IoT技術を駆使したスマート林業の導入を進め、林業生産性の向上による生産額の増大を目指す。
- 未利用材の搬出を推進することで木質バイオマス燃料の域内生産域内消費を進め、ゼロカーボンへの貢献を目指す。
- 地域の基盤産業である製造業における若者人材の確保に向け、関係機関と連携した取組を推進するとともに、県や市町村による企業立地助成金や課税免除等の各種支援制度の利用を促進する。
- 地域に集積している製造業の高度な技術を維持するとともに、世界経済の不況の影響を極力抑えるため、内需の取り込みの支援や、産業構造の多角化を進める。

達成目標の進捗状況

23歳人口の割合（対18歳時） <small>（上伊那地域振興局調）</small>	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		62.7%	75%

18歳人口に対する5年後（23歳時）の割合の推移

単位：人、%

➤ 23歳人口の割合（対18歳時）

2016年4月1日現在の18歳の人口1,745人に対し、5年後の2021年4月1日現在の23歳の人口は1,342人で、約76.9%となっている。

※国勢調査結果を基にして、住民基本台帳における人口の異動（転入・転出など）を加減した推計値

	18歳 (国勢調査は17歳)		23歳 (国勢調査は22歳)		23歳-18歳	23歳/18歳
国勢調査	2010. 10. 1	1,836	2015. 10. 1	1,216	-620	66.2%
毎月人口異動調査(※)	2011. 4. 1	1,843	2016. 4. 1	1,283	-560	69.6%
	2012. 4. 1	1,781	2017. 4. 1	1,117	-664	62.7%
.....	↓					
国勢調査	2015. 10. 1	1,860	2020. 10. 1	1,347	-513	72.4%
毎月人口異動調査(※)	2016. 4. 1	1,745	2021. 4. 1	1,342	-403	76.9%

【重点政策の評価】

地域の関係団体と連携したオンライン就活イベントの実施や、SNSを活用した就職情報の提供等、地域外へ進学した学生のUターン就職に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 産学官が連携し、地域全体で以下の取組を進めていく。
  - ・地域産業の担い手の確保・育成(Uターン、魅力ある職場づくり、多様な人材の活用)
  - ・移住・定住の促進(暮らしの魅力を発信、移住等を支える仕組みづくり、多様な働き方の環境整備)
  - ・地域に根差したキャリア教育の推進(生きる力や郷土愛の醸成、地域一体の子育ての推進)

達成目標の進捗状況

	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	22万人	25万人	10万人
	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	94万人	103万人	49万人
	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	197万人	207万人	115万人
	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	476万人	500万人	279万人
	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
延宿泊者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	71万人	80万人	38万人
	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)

5

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2021年は前年と同様にすべての項目において基準値を大幅に下回った。

【重点政策の評価】

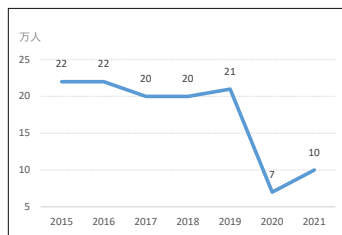
新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるため、地域の宿泊施設や飲食店等における感染対策など安心・安全な取組を促進し、県内の需要喚起策の取組を進めている。

今後、アフターコロナを見据え、県外からの観光客の取込みのため、観光地利用者数の少ない上伊那・南信州・木曾の3地域が連携した広域観光の一層の取組の推進が必要である。

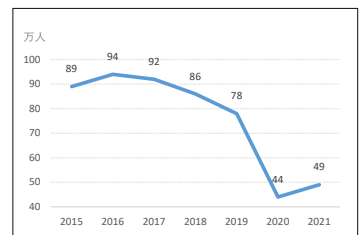
【今後の取組の方向性】

- 県外の観光客の取り込みに向けて、2019年度末に地域連携DMOとして国に登録された「長野伊那谷観光局」や「南信州観光公社」等と連携し、旅行商品の造成を図るなど、周遊型観光を通じた広域観光の創出に取り組む。

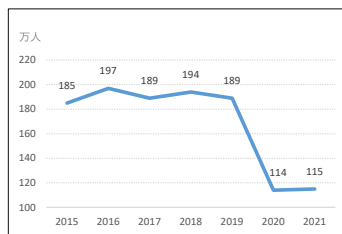
南アルプス延利用者数の推移



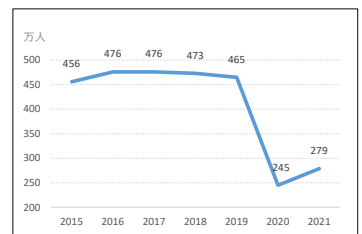
中央アルプス延利用者数の推移



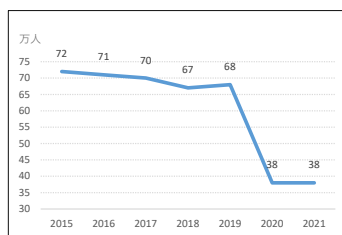
中低山・高原延利用者数の推移



観光地延利用者数の推移



延宿泊者数の推移



6



達成目標・将来目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	227人	350人	346人
外国人延宿泊者数 外国人延宿泊者数調査(観光部)	年	基準値 (2016)	目標値 (2021)	最新値 (2020)
	実績値	16千人	48千人	2千人
東京との時間距離(将来目標) (建設部リニア整備推進局)	年	基準値 (2017)	目標値 (2027~)	最新値 (2021)
	実績値	168分	81分	168分

➤ 移住者数

2021年度の移住者数は346人となり、高水準で推移している。なお、世帯主の年齢が40代以下の世帯が7割程度、首都圏からの移住者が4割程度を占めている。

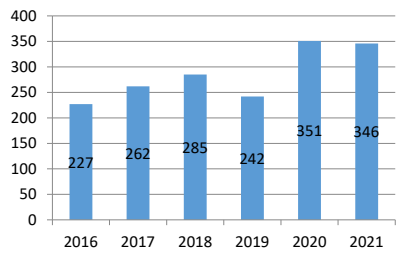
➤ 外国人延宿泊者数

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年は2千人と目標値を大幅に下回った。

【重点政策の評価】

- 移住者数は増加傾向にあり、住宅や就職支援等、市町村によるきめ細かな移住サポートなどの取組の成果が表れている。
- 外国人宿泊者の取り込みについては、ポストコロナを見据えた観光地域づくりの中で、情報発信やガイド育成について検討が必要
- 2018年に国道153号「伊南バイパス」が全線開通し、2020年には「伊駒アルプスロード」が新規事業化されるなど、リニア開業を見据え、地域内移動の円滑化に資する道路整備が進められている。

単位：人 移住者数の推移



【今後の取組の方向性】

- 地域課題の解決等を通じた連携・協働や二地域居住の推進等によるつながり人口の拡充
- 広域2次交通の整備、リニア関連のインフラ整備、MaaSの推進による広域交通網の整備・活用

達成目標の進捗状況

観光消費額 観光地利用者統計 (観光部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	97.7 億円	108.5 億円	65.4 億円

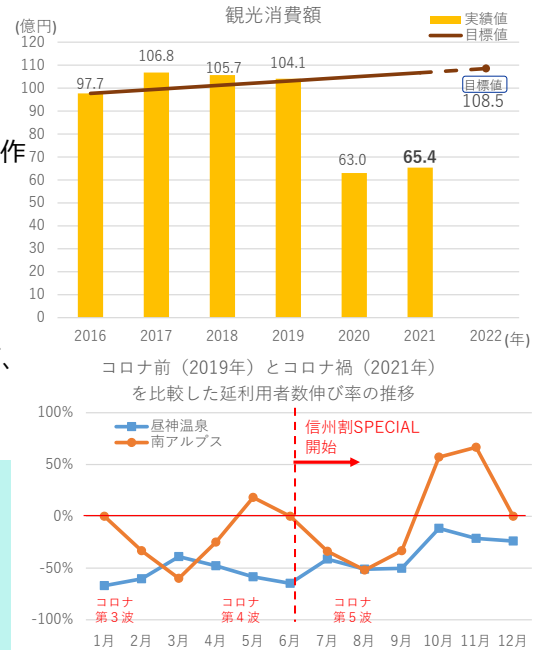
- 観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き大きく受けている。また、天竜舟下りやいちご狩り等の人気コンテンツの休止やドライブイン施設の閉鎖が発生している。
- 2022年3月に開催された飯田お練りまつりでは、期間中延べ20万人（主催者発表）が来訪し、これに併せて南信州の観光情報を掲載したチラシを作成・配布してリピーター獲得に向けた情報発信に取り組んだ。
- 3地域振興局（南信州、上伊那、木曽）連携により、周遊滞在型観光コンテンツづくりに向けた検討やファミトリップを実施した。

【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響が続き目標値を大幅に下回っているが、「信州割SPECIAL」等の支援策が観光需要を下支えしている。また、アウトドアコンテンツの伸び等観光トレンドが急速に変化している。

【今後の取組の方向性】

- 観光施策の制度周知と需要に即したコンテンツの掘り起こし及び効果的な発信が重要。
- ⇒観光関係者への観光需要喚起策の制度周知及び自然を活かしたアウトドアコンテンツ等、観光需要に合ったコンテンツの掘り起こしとマーケットを見据えた効果的な情報発信を行なう。



達成目標の進捗状況

シードルの醸造量 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	40.0 kl	55.0 kl	50.7 kl

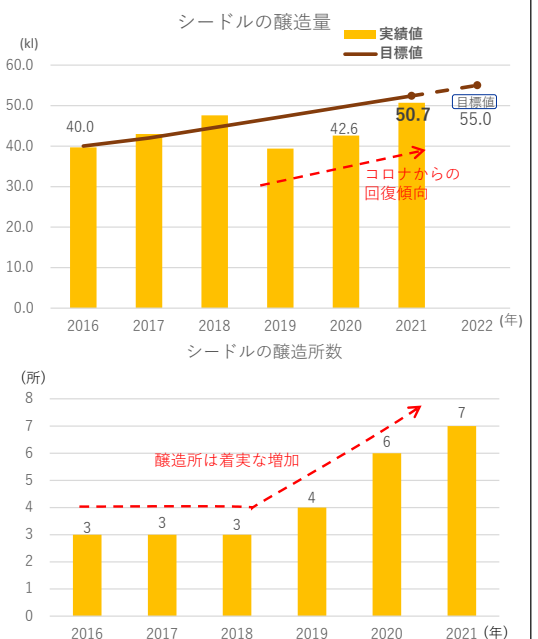
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、飲食店の需要が低迷しシードルの醸造量は落ち込んだが、消費回復による需要の高まりから、各醸造所が増産等に転じ、昨年に続き増加した。
- 醸造所数は、2021年度末に新たに1か所稼働し、管内の醸造所数は7か所となったことから、今後さらに醸造量の増加が見込まれる。

【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響等で目標値は下回っているものの、回復傾向にある。新たに醸造所も1件稼働し、シードルの産地としての土壌が形成されつつある。

【今後の取組の方向性】

- 「シードルの振興」には、産地である域内の認知度向上と、消費拡大に向けた取組で、醸造量の増加が必要。
- ⇒物産展への参加による認知度向上、管内醸造者による産地のブランド化及び消費拡大の研究、テイastingや味覚分析による検証、原料の低コスト生産技術の実証等により、醸造量の増加に引き続き取り組んでいく。



達成目標の進捗状況

柿の栽培面積 (農政部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	517 ha	542 ha	528 ha

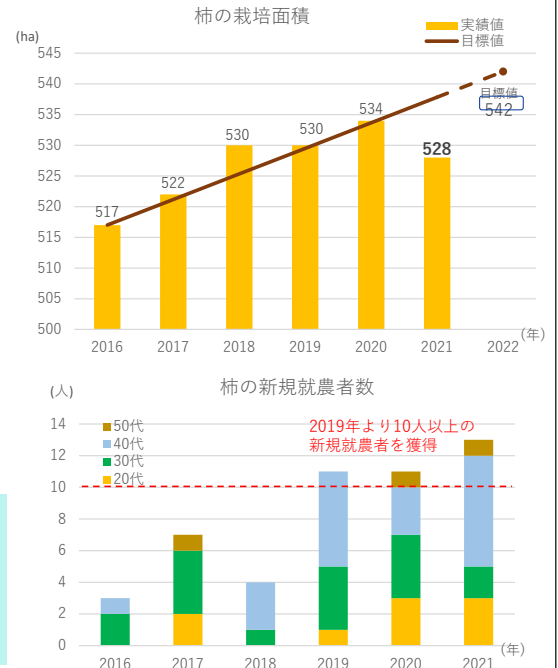
- 市田柿の大規模加工施設等による加工拡大により、原料となる生柿に対する需要が拡大し、生柿の単価が上がってきている。
- 生産者向けの研修会等は、確実に市田柿の品質を向上させ、販売価格の安定につながっている。
- 関係者が品質やブランド力の向上に取り組んだ結果、原材料の需要が高まり栽培面積は増加傾向にあったが、離農する高齢者の柿園の継承が進まず、基準年度以降初めて、栽培面積が減少した。

【重点政策の評価】

新規就農者は増加し、地域の生産意欲は高く維持されているが、生産者の高齢化による、柿園の継承や管理が課題となっている。  
放棄柿園が発生しないように継承を進める為、マッチング等の支援が課題となっている。

【今後の取組の方向性】

- 高齢化する柿栽培者の柿園を次世代に継承できる支援が必要。  
⇒管理されない柿園の情報と新規就農者等柿栽培希望者とを橋渡しできるよう、関係機関と情報を共有してマッチングを進め、減少する栽培面積の維持・拡大に取り組む。



達成目標の進捗状況

素材(木材)生産量 (林務部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	34,554 m <sup>3</sup>	40,000 m <sup>3</sup>	30,527 m <sup>3</sup>

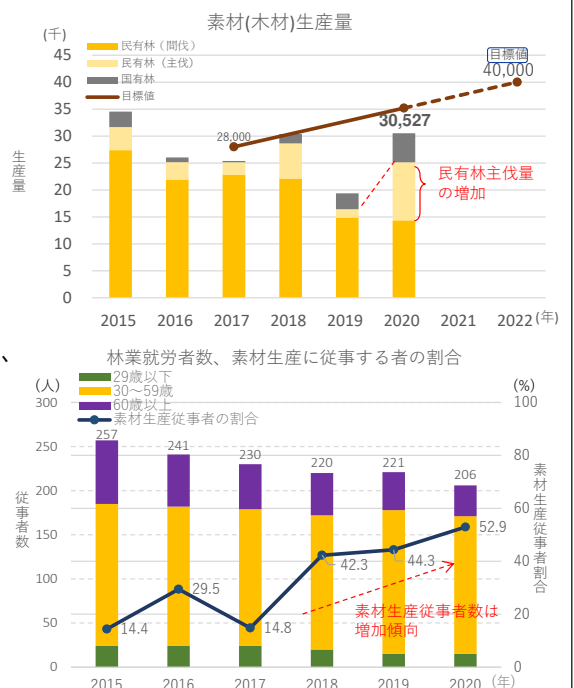
- 素材生産量は、民有林の搬出間伐が減少した一方で、木質バイオマスなど新たな需要にけん引された民有林の主伐量が全体の35%を占め、前年比44%増となった。
- 高齢層、若年層の林業従事者が減少しているなか、主力となる中間層は一定数を維持している。また、造林から素材生産への業務内容の移行に合わせ、素材生産従事者の割合は増加している。

【重点政策の評価】

主伐の増加により生産量は回復したが、間伐から主伐への移行、低質材・林地残材のチップ利用といった木材の高度利用が進んでいないため、素材生産量は目標とする水準まで届かなかった。

【今後の取組の方向性】

- 素材生産の効率化と木材の高度利用・地産地消の促進が必要。  
⇒抽出した生産適地において、架線集材技術を活用し生産性の向上を図る。また、地域内での無駄がない木材利用を目指した生産現場と加工事業者とのマッチング支援などに取り組む。





達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	152人	212人	190人

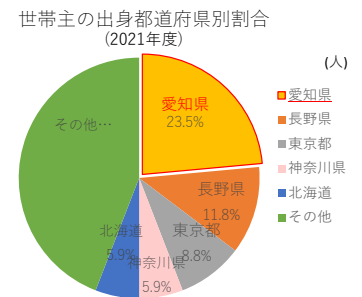
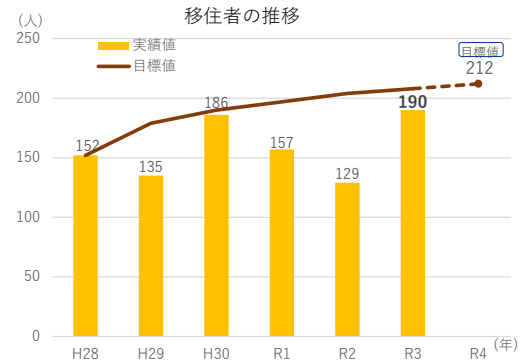
- 南信州広域連合や市町村と連携し、「南信州暮らし応援隊」による先輩移住者が出演するオンライン移住セミナーの開催や、情報発信に取り組んだ。
- 世帯主の出身地都道府県別割合は、愛知県が最も高い。

【重点政策の評価】

2019年度以降落ち込んだ移住者数は、2021年度に大きく増加した。オンラインイベントは全国の移住関心層の気軽な参加が期待できる反面、南信州地域の魅力を十分に伝えきれず、継続的な関係性構築に至らない点が課題となっている。

【今後の取組の方向性】

- 移住先として人気の高い長野県の中から南信州を選んでもらうため、継続的な魅力発信が必要。
- ⇒南信州地域の魅力をYouTube等を活用し継続的に発信しながら、情報発信・イベント開催の方法や移住者のトレンドを研究し、効果的な取組みを検討する。また、イベントはオンライン方式と対面方式を併用して開催し、上伊那と連携する等着実なつながり人口・移住者の獲得を図る。



達成目標の進捗状況

リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	0箇所	3箇所	2箇所

- 座光寺スマートインターチェンジ 進捗率 100%  
・供用開始 (2021年3月)
- (主)松川インター大鹿線 (渡場～滝沢) 進捗率 100%  
・西下トンネル 供用開始 (2018年12月)  
・東山トンネル 供用開始 (2019年3月)
- (主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋 進捗率 95%

【重点政策の評価】

関係市町村、JRと連携してリニア関連道路の供用箇所数は順調に延伸しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 「リニア中央新幹線関連道路の整備」については、早期に供用を開始することが重要。
- ⇒早期の供用開始に向け、周辺接続道路工事の進捗を図る。



(主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋 (施工中 2019.1)



(主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋(橋梁部竣工 2021.12)

達成目標の進捗状況

南信州民俗芸能パートナー企業登録 企業・団体数 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	18 企業・団体	70 企業・団体	100 企業・団体

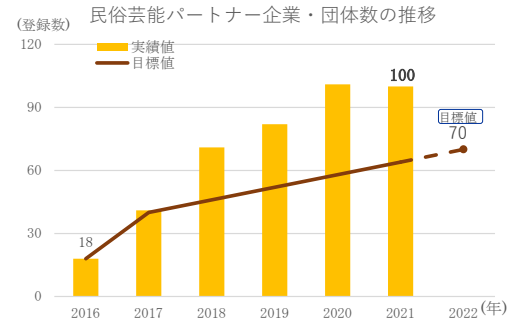
- 南信州民俗芸能パートナー企業・団体数は、当初目標を上回り、実質横ばいで推移している。(経営移譲により1減)
- ホームページやメールマガジンによる広報やボランティア活動時のビブス着用等によるパートナー企業の活動の見える化、民俗芸能の必要性への理解を深める勉強会の開催等により、支援の輪が広がってきている。

【重点政策の評価】

登録数は目標値を上回っている。民俗芸能団体が抱えている課題や必要としている支援、パートナー企業が支援できることの整理が課題。

【今後の取組の方向性】

- 課題を抱える民俗芸能団体が、継続的な活動を行うために効果的な支援をしていくことが必要。
- ⇒民俗芸能団体への実質的な支援につなげるため、団体へのヒアリングによりニーズを把握し、要望に合ったパートナー企業とのつながりを再構築するよう新たに取組みを進める。



パートナー企業によるボランティア活動(下條歌舞伎にて)

達成目標の進捗状況

人口10万人当たり医療施設従事医師数 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	188.4 人	200 人以上	197.0 人

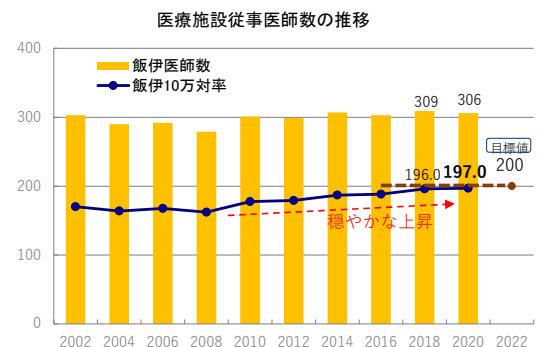
- 人口10万人当たり医療施設従事医師数は、197.0人(2020年) となり緩やかながら上昇傾向を続けている。
- 圏域全体の医療施設従事医師数は、300人前後で推移しており、2020年度では306人となっている。
- 医療需要は、圏域内でほぼ完結している。

【重点政策の評価】

医師の適正配置や、中小病院・診療所への支援などの取組により、地域に必要な医療提供体制を維持しており、一定の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 人口減少社会の中であっても、現在の医師数を維持しつつ、圏域における医療需要に対応できる機能を維持することが重要。
- ⇒引き続き、医師の適正かつ効果的な配置と医師を志す学生への支援、中小病院・診療所や遠隔医療への支援等に取り組む。



飯伊地区医療就職ガイダンスの様子

達成目標の進捗状況

シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率 (公財)長野県長寿社会開発センター調	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	49.2%	60.0%	46.2%

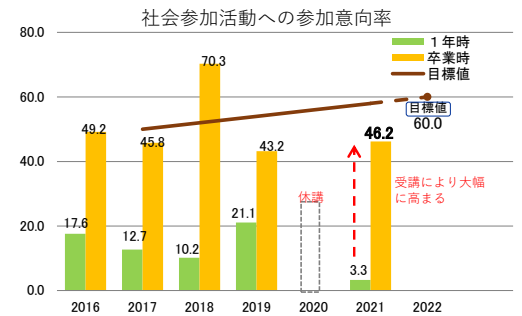
- 参加意向率は、アンケート結果によると、社会活動講座を受講することでシニア大学卒業時に大幅に高まる傾向にある。
- 学生数は近年減少傾向にあり、2022年度の入学者数は、定員60名に対し31名となっている。
- リニア時代に向け、伊那谷全体に興味をもってもらうような講義内容とした。

【重点政策の評価】

社会活動講座に重点を置き、内容を拡充した効果によって、社会参加意向率はシニア大学入学時と比較し、卒業時には大幅に増加している。シニア大学は高齢者の社会参加意識の向上に大きな効果を上げている。

【今後の取組の方向性】

- 学びを充実して高齢者が社会に参加する気運を醸成することが重要。  
⇒シニア大学の学生確保やカリキュラムの充実を図ることで、社会参加意識を高める。また、シニア活動推進コーディネーターを中心に地域社会と高齢者のニーズのマッチングに取り組むことで、積極的な社会参加を促す。



達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) (※最新値(2018)は推計値)	年度	基準値 (2013)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	75.7%	90.0%	(80.2%)

- 住宅の耐震化率を上げるため、市町村と連携し、耐震診断や改修に係る助成制度等の啓発活動に取り組んでいる。
- 2021年度の耐震改修実施件数は、25件と前年度より増加した。(前年度比+25%)

【重点政策の評価】

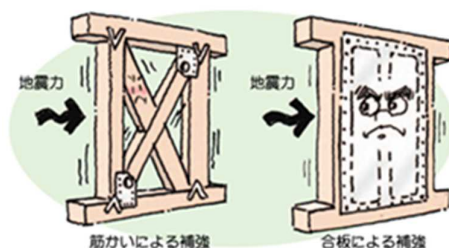
目標値には達しなかったが、助成制度を活用した耐震診断や耐震改修を継続して実施しており、耐震化率は確実に向上している。

【今後の取組の方向性】

- 「住宅の耐震化の促進」について、所有者に必要性を認識してもらうことが重要。  
⇒市町村と連携し、補助制度の拡充や耐震化の必要性について、引き続き啓発していく。

助成実績

		2002~ 2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
耐震診断	住宅(戸) (簡易診断)	2,672	-	-	-	-	-	2,672
	住宅(戸) (精密診断)	3,253	64	68	94	64	60	3,603
	避難施設(棟)	3	0	0	0	0	0	3
耐震改修(件) ( ): 建替戸数(内数)		367	22 (6)	26 (7)	21 (9)	20 (8)	25 (6)	481 (39)
家具転倒防止(件)		12,571	-	-	-	-	-	12,571





達成目標の進捗状況

製材業の製品出荷量 (林務部調「長野県木材統計」)	年	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2020)
	実績値		13,705m <sup>3</sup>	15,075m <sup>3</sup>

【指標内容】丸太を製材(加工)した製品の出荷量(林業・木材加工業)の高付加価値化に関する指標 / 【目標設定】現状(2015)の10%増加を目標に設定

- 最新値の2020年は、対前年比107%と県内向け出荷量が増加し、製材品出荷量の増加は2カ年連続となった。
- 地域材を活用した公共建築物は、2020年の木曽町、上松町庁舎のほか、2021年の大桑村庁舎の内装木質化、南木曽町(交流センター)の木造化に加え、県の林業大学校男子寮も木造による建設が進み、地域材の利用拡大を図るための見学会等が行われている。
- 地域材製品の安定供給に向け、事業者の製材施設整備が進むとともに、2022年は品質の確かなJAS工場の年度内取得に向けた申請準備に取り組んでおり、県内外への出荷量の増加が期待できる。

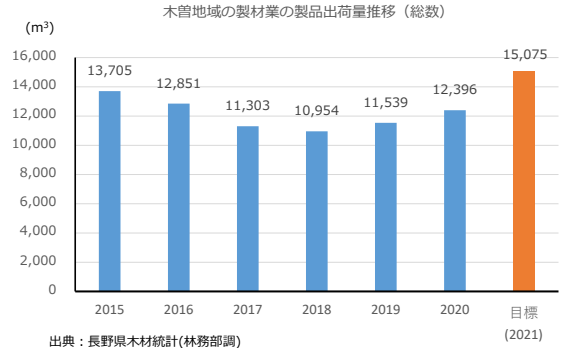
【重点政策の評価】

全国的に木材不足・価格高騰(いわゆるウッドショック)などが続いている中で、2020年の木曽地域の製品出荷量は増加に転じた。引き続き、目標達成に必要な販路拡大対策等に取り組む。

【今後の取組の方向性】

- 木曽地域木材産業振興対策協議会において策定した木曽地域の林業木材産業の高付加価値化推進のためのロードマップに基づく取組を着実に推進するとともに、継続していくことが必要
- 木曽の木材製品の強みや魅力を県内外に発信するため、業界ホームページでの木曽産材の強みのPR、JAS工場の認証の早期取得、効率的な流通に必要な原木の強度別の仕分の検証流通など、多様な取組を実施

【関連データ】



木曽地域の製材業の製品出荷量内訳(県内・県外)

区分	2019	2020	増減率
県内向け出荷量	5,272m <sup>3</sup> (45.7%)	6,131m <sup>3</sup> (49.5%)	116%
県外向け出荷量	6,267m <sup>3</sup> (54.3%)	6,265m <sup>3</sup> (50.5%)	100%
合計	11,539	12,396	107%

出典：長野県木材統計(林務部調)

達成目標の進捗状況

観光客1人当たりの消費額単価 (長野県観光機構調「来訪者満足度調査」)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
	実績値		18,874円	20,000円

【指標内容】木曽地域内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の1人当たり平均支出額  
【目標設定】飲食・買物等各1コインずつ(計1,000円)の増加を目標に設定

2020年度から調査方法の変更により実績値なし

- コロナ禍においてインバウンドの回復が見込めない中ではあったが、コロナ後を見据えた観光施策を推進した。
- より多様化する観光客のニーズに応えるため、上伊那・南信州・木曽の3地域で連携し、広域的な観光客受入体制の検討を行った。
- 具体的には、各地域の観光素材の基礎調査や、2地域ごとに周遊する商品を検討しファミトリップを実施した。

【重点政策の評価】

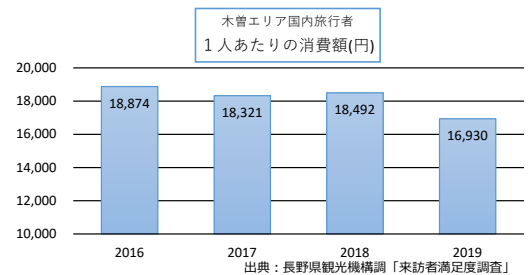
コロナの影響により観光客の消費行動は制約を受け、インバウンドを中心とした観光客は大幅に減少したため、取組の成果が十分に表れていない。

2019年度	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊以上	不明
木曽(%)	59	37	2	2	0
県全体(%)	38	40	15	7	0

【今後の取組の方向性】

- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ
- 体験プログラム、着地型ツアー等のメニューを増やし、木曽地域内での滞在時間を延ばす取組が必要
  - 地域全体に経済効果をもたらす滞在型観光地域づくりに向けて日本遺産・中山道を活かしていくことが必要
  - リニア開通を見据え、より広域的に観光客を受け入れるため、上伊那・南信州・木曽の3地域でストーリー性や客層を明確にした商品の検討を行う

【関連データ】



支出金額の内訳

2019	交通費	宿泊費(宿泊者のみ)	飲食費	買い物費	その他
木曽(円)	5,859	14,827	3,333	3,108	2,870
県全体(円)	7,231	17,246	4,210	4,192	3,218

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

滞在時間

2019	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊以上	不明
木曽(%)	59	37	2	2	0
県全体(%)	38	40	15	7	0

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
		実績値	221万人	290万人

【指標内容】管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数  
【目標設定】御嶽山噴火前(2013年)への回復を目標に設定

- 新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ郡内の観光地延利用者数は2021年について、2020年比では約7%回復したものの、インバウンド客に人気の宿場、峠歩きは、インバウンド受入再開が見通せず、2019年比では△31.2%と大幅に落ち込んだ水準となっている。
- 3密が回避できる屋外観光地の一部では、コロナ前の2019年を上回る延利用者数となった観光地もあった。

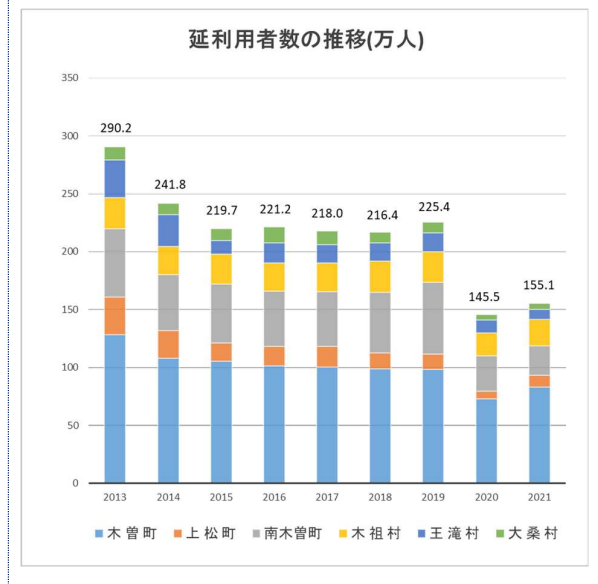
【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、木曾全域で利用者数が落ち込んだ。Afterコロナに向け、御嶽山や中山道等の地域資源を活用した観光客回復対策が必要。

【今後の取組の方向性】

- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ
- 木曾エリアが一体となり、御嶽山や中山道をはじめとする様々な資源を有効に活用し、効果的に発信する
  - 体験プログラムや着地型ツアーの充実による来訪者の満足度の向上と、SNS等を活用した木曾地域の魅力発信等への継続的な取組が必要
  - インバウンド復活に向け、キャッシュレス化、公衆Wi-Fi等の整備促進が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

外国人延べ宿泊者数 (観光部調「外国人宿泊者数調査」)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
		実績値	17,973人泊	30,000人泊

【指標内容】木曾地域内の旅館やホテルに宿泊した外国人の延べ人数  
【目標設定】大桑村以北のハイカー宿泊数について現状の3倍増加を目標に設定

- 木曾地域の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく落ち込んだ。
- 木曾地域の外国人宿泊者の国・地域別構成割合は、アジア地域(46%)が最も多く、次いで豪州(21%)・欧州(11%)・北米(7%)で多い。県全体と比較した場合、欧州の割合が大きい。

【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客の増加傾向を背景に、外国人延べ宿泊者数は順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ。Afterコロナのインバウンド受入再開への対策が必要。

【今後の取組の方向性】

- 外国語に対応した魅力発信等の誘客促進を継続して取り組むことが必要
- 地元向け研修会の開催、公衆Wi-Fi設置やキャッシュレス促進等により、受入環境の整備を進めることが必要
- 近隣地域からの誘客や地域内での周遊を促進し、宿泊者数の増加を図る取組が必要
- 今後のインバウンド誘客は、木曾地域の自然や文化等の地域資源を保全しながら、日本の趣きを感じられる、持続可能な観光地域づくりが必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

御嶽山噴火警戒レベル の認知度 (木曽地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	—	100%	79.8%

【指標内容】 御嶽山噴火警戒レベルを認識している登山者の割合  
【目標設定】 情報提供の充実等を踏まえて設定

- 2021年の単年度目標値「100%」は達成できず。(79.8%)

【単年度目標値・実績値】

年	2018	2019	2020	2021	2022
目標値	80%	90%	100%	100%	100%
実績値	82.4%	84.2%	83.3%	79.8%	

【参考】(2021) 立入規制認知度 96.7%

【重点政策の評価】

町村、御嶽山火山マイスター等と連携してPR活動等を行ったが、噴火警戒レベル認知度の単年度目標値は達成できなかった。

噴火災害から7年が経過するなかで登山者の防災意識が低下してきたことに加え、警戒レベル1（活火山であることに留意）であった※が、避難施設等の安全対策が整うまで火口から概ね1kmの立入規制を継続していたため、噴火警戒レベル2と混同したことが原因の1つと推察される。

一方で、立入規制の認知度は高い値(96.7%)であったことから、情報提供等の取組について、一定の成果は得られたと考えられる。

※2022年2月23日に噴火警戒レベル2に引き上げ

【今後の取組の方向性】

- 登山者等の噴火警戒レベルの認知度向上のため、御嶽山火山防災協議会等が次の取組を実施

- ・ビジターセンターにおけるリアルタイムの情報発信
- ・ホームページ、ポスター掲示等の情報提供
- ・御嶽山火山マイスターによる火山知識等の啓発活動
- ・町村や観光関係団体が行う観光PR及び民間情報発信サイトとの連携
- ・登山計画書への噴火警戒レベル及び立入規制図の掲載

※ 御嶽山火山防災協議会

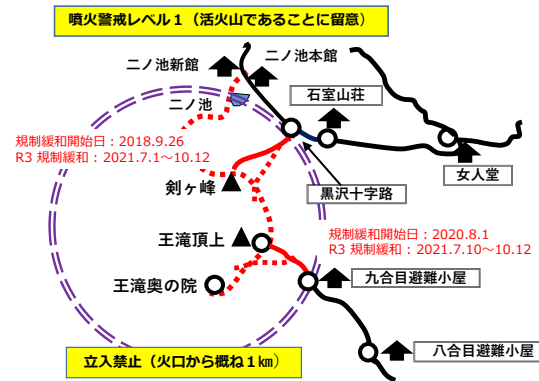
活動火山対策特別措置法第4条第1項の規定により、御嶽山で想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を行うため、長野・岐阜両県の自治体や消防、観光関係団体等で構成された組織

【関連データ】

噴火警戒レベルと規制対応の推移

年	月	日	対応	実施主体
2014	9	27	噴火警報発表 噴火警戒レベル3（警戒が必要な範囲4km）	
		1	19	噴火警報発表 噴火警戒レベル3（警戒が必要な範囲3km）
2015	3	31	噴火警報発表 噴火警戒レベル3（警戒が必要な範囲2km）	
		6	26	噴火警報発表 噴火警戒レベル2（警戒が必要な範囲1km）
2017	8	21	噴火警報発表 噴火警戒レベル1（注意が必要な範囲500m） ※ただし、1kmの立入規制は継続（2018年から期間を限って一部規制緩和）	木曽町、王滝村、下呂市
		2	23	噴火警報発表 噴火警戒レベル2（警戒が必要な範囲1km）

噴火警戒レベルと規制状況（2021.4.1現在※）



※2022年2月23日に噴火警戒レベル2に引き上げ

達成目標の進捗状況

災害時住民支え合いマップの 作成済み地区数 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	157地区	175地区	283地区

【指標内容】 木曽圏域内における災害時住民支え合いマップ作成済み地区数<全地区数：311地区>  
【目標設定】 年間3地区の作成を目標に設定

- 2019年度で作成済地区数は目標値を達成した。
- 上松町・木祖村・王滝村は全地区で災害時住民支え合いマップを作成済み。
- 木曽町・南木曽町・大桑村では未作成の地区があるため、今後も町村との連携等による継続的な支援が必要。

【重点政策の評価】

町村等との連携した取組により、災害時住民支え合いマップの作成済み地区数は堅調に推移しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 支え合いマップ作成地区数の更なる増加に向けた継続した取組が必要
- ・町村職員を対象とした説明会の実施と協働体制の構築
- ・長野県社会福祉協議会が配置する専門員を活用した支援メニューの提供
- ・地域福祉総合助成金による支え合いマップ作成経費の助成
- ・未作成地区を有する町村(南木曽町、木曽町、大桑村)について、町村と協働し、地区の状況を確認

【関連データ】

【災害時住民支え合いマップの策定状況】（速報値）

(R04.3.31現在)

町村名	作成済地区数 (※1)	未作成地区 (※2)	作成割合
上松町	38	0	100.0%
南木曽町	55	6	90.2%
木曽町	115	21	84.6%
木祖村	20	0	100.0%
王滝村	10	0	100.0%
大桑村	45	1	97.8%
合計	283	28	91.0%

※1 作成不要地区数は除く ※2 作成困難地区数を含む  
出典：木曽保健福祉事務所調

- 災害時住民支え合いマップとは  
災害の避難時に支援が必要な要配慮者、支援者、社会資源等を表記した地図
- 県の支援  
(1) 住民の支え合いによって要配慮者が安全に避難できる地域づくりを進めるため、県社会福祉協議会等と協力しながら、マップの作成を支援するとともに、活用の促進を図る。  
(2) 災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿、個別計画等と一体的に推進が図られるよう、関係部局と連携し、市町村等へ必要な情報提供を行う。



達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	69人	94人	35人

【指標内容】新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者等を除く県外からの転入者  
【目標設定】県全体の目標をもとに設定

- 町村等と連携し、木曽地域の情報発信や相談・受入体制を整備し移住を推進している。
- 一方で、県全体の移住者数が、コロナ禍を契機とする意識の変化やテレワークの普及等により増加傾向にあるのに対し、現状では、木曽地域に波及していない。

【重点政策の評価】

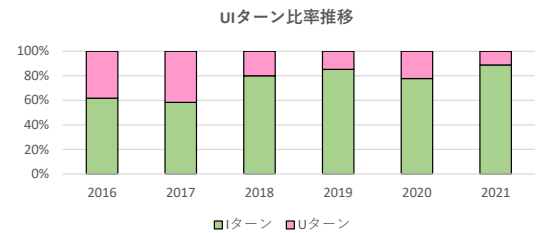
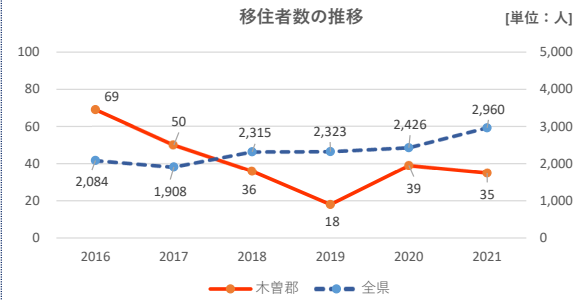
木曽地域に関し、これまで一定数の移住者があることから、「移住・定住ポータルサイト」のPRをはじめ、交流などを含めた現行の取組を継続していく。

移住者を増加させるために、木曽の強みを活かした取組の強化が必要。

【今後の取組の方向性】

- 木曽地域の知名度の向上・魅力発信、広域連携による取組を維持  
(パンフレットの作成、SNSの活用、PR動画配信、移住体験ツアー・セミナー等)
- 岐阜県や愛知県との木曽川上下流交流などを通じた、地域情報の発信を推進
- 地域のブランディング化とあわせた取組を推進

【関連データ】



出典：市町村窓口アンケート結果（信州暮らし推進課）

達成目標の進捗状況

新規就農者数 (直近5か年の累計) (木曽地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	8人	10人	13人

【指標内容】木曽地域における45歳未満の新規就農者数（直近5か年の累計数）  
【目標設定】年間2名程度の新規就農を目標に設定

- 単年度の新規就農者数は、概ね2名程度で推移。
- 新規就農者は、Uターン者が親元（親族）就農する等、年代では20代・30代の割合が多い。
- 木曽地域の主力農産物（はくさい・繁殖和牛）への就農が多い。

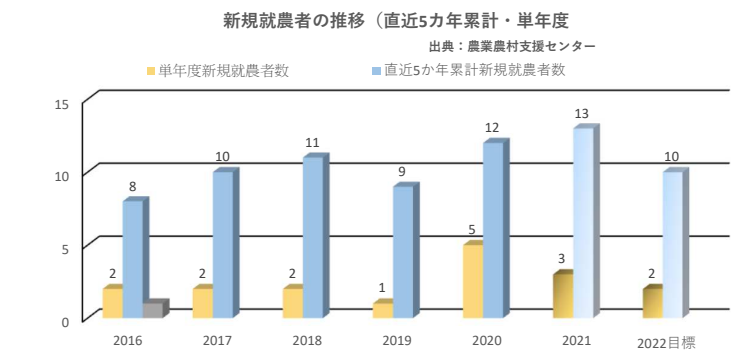
【重点政策の評価】

単年度の新規就農者数は目標どおり推移しており、新規就農者の獲得に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- JAや町村等関係機関との連携による、研修から就農・営農初期の経営安定までの計画的な支援が必要
- 地域の主力農産物であるはくさい・繁殖和牛農家の所得向上に向けた取組支援が必要

【関連データ】



新規就農者数の推移（単年度内訳）

【達成指標（目標値）】

- ①45歳未満の次の者の合計。
  - ・新規学卒及びUターンし自営農業への従事が主になった者
  - ・農地等を新たに取得し農業経営を開始した者（新規参入者）
  - ・法人等に常雇いとして雇用された者（法人就農者）
- ②農業農村支援センターが町村及びJ Aの協力を得て集約。
- ③直近5か年の累計とし、離農者を除く。

達成目標の進捗状況

特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2020)
		実績値	54.7%	58.7%

【指標内容】特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合(市町村国保分)  
【目標設定】県全体の目標をもとに設定

- 特定健診受診率は2018年度60.3%、2019年度59.2%と、2021年度の目標値58.7%を上回っていた。  
2020年度の特定健診受診は、新型コロナウイルス感染症の影響で健診を控えた方が多く、受診率は54.6%と低下した。

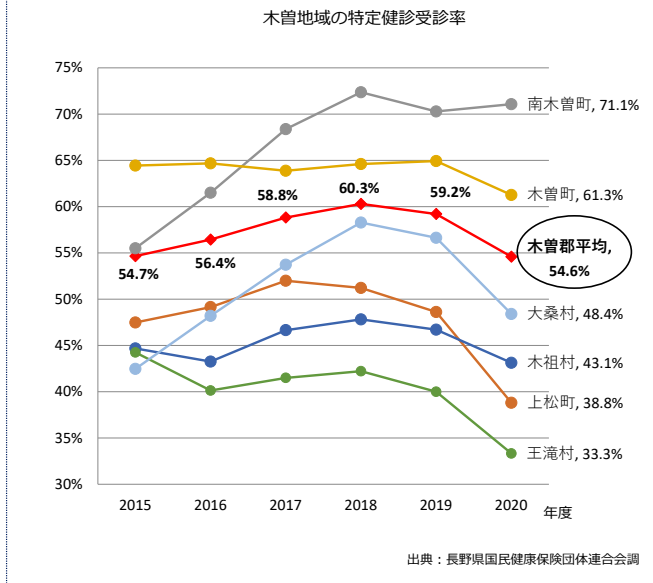
【重点政策の評価】

町村や地元開業医と連携した啓発活動の推進が特定健診受診率の向上につながった。2019年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大により、受診率は低下したが、感染症終息後は、これまでの取組を推進することにより、受診率は回復すると思われる。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据えつつ、次の取組が必要
  - ・ 信州ACEプロジェクトの推進
  - ・ 受診率が向上した町村の事例検証と優良事例の水平展開
  - ・ メディア等を活用した積極的な受診勧奨
  - ・ 国保データベース(KDB)システムを活用したデータ分析による、町村の健康課題の見える化
  - ・ 効果的かつ効率的な保健事業の検討と事業の推進

【関連データ】



達成目標の進捗状況

木曾川右岸道路(南部) の整備率 (木曾建設事務所調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
		実績値	50%	60%

【指標内容】木曾川右岸道路(南部)の計画延長のうち、整備した延長割合  
【目標設定】整備スケジュールをもとに設定

- 登玉～和村工区(上松町、大桑村) 3.2km、川向工区(南木曽町) 1.8kmが2020年度に供用し、目標を達成

【重点政策の評価】

木曾川右岸道路(南部)整備は計画どおり進捗しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

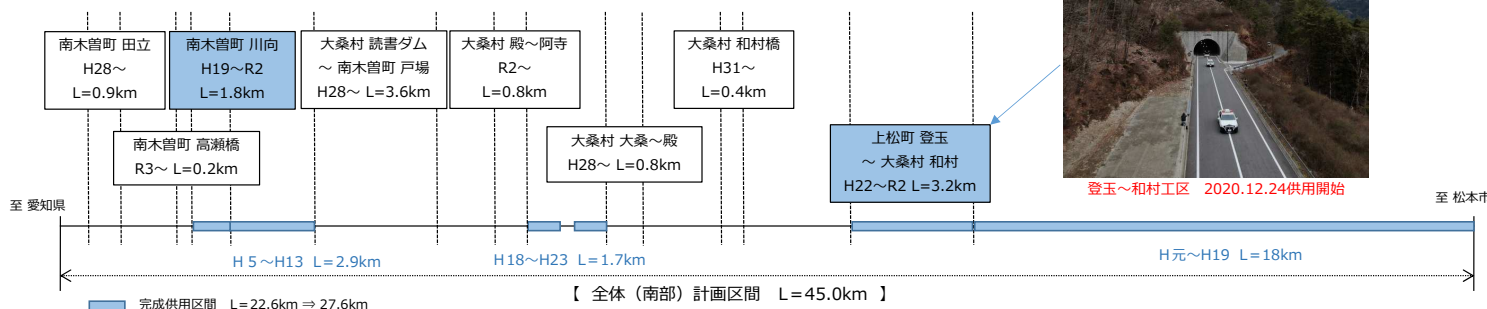
- (町)川向柳野線南木曽町高瀬橋工区 2021年度新規事業化
- 引き続き木曾川右岸道路(南部)計画区間の着実な進捗管理を実施

【関連データ】

木曾川右岸道路(南部) 延長内訳表 (単位: km, %)

区分	2016	2021
完成供用	22.6 (50%)	27.6 (61%)
事業中(検討区間含む)	19.4 (43%)	14.4 (32%)
国道19号利用区間	3.0 (7%)	3.0 (7%)
合計	45.0 (100%)	45.0 (100%)

<参考> 木曾川右岸道路(南部) 全体計画イメージ



達成目標の進捗状況

水質の環境基準達成率 (河川) (環境部調「水質測定結果」)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
		実績値	100%	100%

【指標内容】木曽地域の主要河川の環境基準(BOD)達成地点数の割合(基準達成地点数/水質常時監視地点数)

【目標設定】現状維持を目標に設定

● 木曽管内では、次の4地点の水質を、毎月1回定点測定している。

- ・新菅橋(木祖村)
  - ・小川橋(上松町)
  - ・三根橋(南木曽町)
  - ・桑原(木曽町)
- <木曽川水系木曽川>
- <木曽川水系王滝川>

● 上記測定地点における水質検査の結果、いずれの地点においてもBOD環境基準値1mg/lを超過する地点はなく、木曽川水系の水質は良好な状況。

● 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設(※)の設置者への立入を実施(2021年度立入実績:37回)。

※ 木曽管内の主な特定施設:旅館業の用に供する施設(ちゆう房、洗濯、入浴施設)、し尿処理施設、下水道終末処理施設等

【重点政策の評価】

木曽川水系の定点測定による水質検査や特定施設への立入検査などの水質監視を着実にっており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 測定4地点における毎月1回の定点測定を引き続き実施
- 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設の設置者への立入検査を引き続き実施し、放流水の水質を監視することが必要

【関連データ】

木曽管内の河川の水質測定結果(BOD)  
(環境基準1mg/l以下)

(単位:mg/l)

測定地点	2017	2018	2019	2020	2021
新菅橋(木祖村)	0.5	0.8	0.6	0.7	0.5
小川橋(上松町)	0.5	0.5	0.5未満	0.7	0.5未満
三根橋(南木曽町)	0.5未満	0.5	0.6	0.5未満	0.5
桑原(木曽町)	0.5未満	0.6	0.5未満	0.6	0.6

出典:水質測定結果(環境部調)

(参考)

- 水質環境基準
  - ・人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として「環境基準」が環境基本法に基づいて定められている。(健康項目/生活環境項目)。
  - ・河川の環境基準: BOD(生物化学的酸素要求量) 1mg/l以下
- 水質汚濁防止法
  - ・汚水又は廃液を排出する施設で政令で定めるものを特定施設といい、特定施設を設置している工場や事業場を「特定事業場」という。
  - ・河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、この「特定事業場」からの公共用水域への排水について排水基準を設定。

達成目標の進捗状況

観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	353億円	391億円	210億円 (前年比+4.5%)
延宿泊客数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	3,048千人	3,724千人	1,648千人 (前年比+0.4%)

- 2021年の観光消費額及び延宿泊客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光消費額は前年比4.5%の微増、延宿泊客数は0.4%と前年同程度に留まった。
- 2021年度の信州まつもと空港利用者数は130,056人であり、神戸線の複便化等により、前年度比171.1%と大幅に増加した。

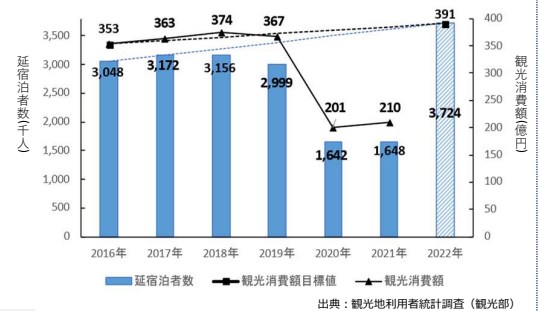
【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光消費額及び延宿泊客数の回復には至っていないが、空港の運用時間の延長や神戸線の複便化等により、観光等における空港利用の利便性が向上した。

【今後の取組の方向性】

- Withコロナ時代において、感染拡大防止を前提とした観光需要の回復を図る必要があり、安全・安心の旅のスタイルによる観光コンテンツの充実や信州まつもと空港の利便性向上に取り組むことが必要。
- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ、地域の特色ある観光資源を活用した長期滞在やリピーター獲得に向けた観光プランの構築など、観光業に対する支援を行うことが必要
- 各種観光交通(周遊バス、シェアサイクル、レンタカー等)への運行支援や、観光地へのアクセス及び広域観光に資する道路等の整備により、収束後を見据えた周遊観光ルートの創出が必要

■観光消費額及び延宿泊客数の推移



■主な観光地の利用者延数

観光地	観光地類型	前年比
安曇野穂高温泉郷	温泉	△345,400人 68.9%
安曇野湧水群	名所・旧跡	430,800人 198.3%
上高地	山岳	90,300人 121.2%
松本城	名所・旧跡	7,000人 101.9%
松本地域		504,300人 108.2%

出典：令和3年観光地利用者統計調査(観光部)

達成目標の進捗状況

特定健康診査受診率 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2019)	最新値 (2019)
	実績値	48.2%	60.0%	53.7%
分娩数と出生数の比率 (分娩数(健康福祉部調)、出生数(人口動態調査))	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	109.2%	100.0%以上を維持	104.4%

- 2019年度の特定健康診査受診率は53.7%で、前年度より3.2%増加した。
- 分娩数と出生数の比率は、100%以上を維持しているが、2020年はコロナ禍による里帰り出産の減少に伴い、前年より5.9%減少した。
- 産科医療体制の維持・確保に向けて、他地域と連携した啓発活動を実施し、出産・子育て環境の向上に取り組んだ。

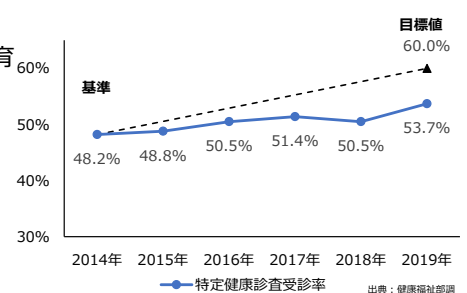
【重点政策の評価】

特定健康診査の受診率は、目標値より6.3%低く達成には至らなかった。保険者別にみると、協会けんぽよりも国民健康保険の受診率が低いこと、医療機関の協力や保険者による受診啓発等により、国民健康保険加入者が多い60歳以上の未受診者や、受診率が低い若い世代の健康意識向上に取り組んでいく必要がある。分娩数と出生数の比率は100%以上を維持しており、産科医療提供体制の普及啓発や理解促進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 特定健康診査受診率の増加に向けて、国民健康保険市町村保険事業支援事業の活用など、市村の体制づくり及び企業が従業員の健康増進を図る取組の支援が必要
- 地域における産科医療提供体制を維持確保していくために、引き続き、医療機関の協力や地域住民の理解促進に向けた取組を推進することが必要

■特定健康診査受診率の推移



■特定健康診査受診率(市村別)(2019年)

松本市	51.9%	生坂村	70.2%
塩尻市	53.1%	山形村	51.6%
安曇野市	56.9%	朝日村	57.5%
麻績村	68.9%	筑北村	64.0%

出典：健康福祉部調



達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2020)	最新値 (2018)
	実績値	80.5%	90.0%	84.6% ※

※ 5年に1度の調査のため、推計値

- 2021年度の住宅・建築物耐震改修総合支援事業を活用した耐震改修実施件数は25件であり、前年度より1件減少した。
- 2021年度末の災害時住民支え合いマップの作成率は、管内平均94.8%であり、6市村では作成が完了した。
- 信州まつもと空港での災害対応訓練や松本地域に存在する活断層の現地見学会等、地域防災力を高めるための取組を実施した。

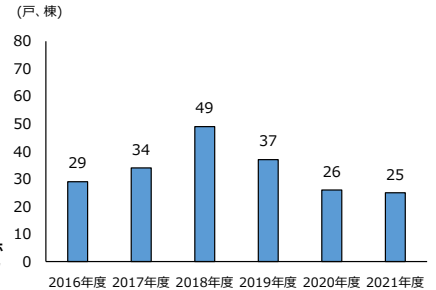
【重点政策の評価】

住宅の耐震化は、各補助制度の実施や耐震リフォーム講習会の開催等、多様な支援に取り組んでいるが、耐震診断や改修件数は前年度と同程度であり、引き続き、防災や耐震改修に対する啓発が必要である。災害時住民支え合いマップの作成率は、管内6市村が100%となっており、地域において防災意識の向上や災害対策の強化に向けた取組が行われている。

【今後の取組の方向性】

- 住宅の耐震化については、市村や民間事業者等と連携した啓発や支援を行い、建て替えや耐震改修による地震に強い住まいづくりを促進することが必要。また、災害時住民支え合いマップの作成に対する支援等、地域の防災力を高めることが必要
- 大規模災害に備えた市村や医療機関との体制整備のため、継続的な各種訓練の実施、長野県広域受援計画を踏まえた市村における計画策定への支援等が必要

■ 耐震改修実施件数



■ 災害時住民支え合いマップ作成状況 (市村別) (2022年3月末)

松本市	100.0%	生坂村	100.0%
塩尻市	34.8%	山形村	100.0%
安曇野市	100.0%	朝日村	100.0%
麻績村	100.0%	筑北村	98.9%
松本地域(管内平均)		94.8%	

出典：健康福祉部調

達成目標の進捗状況

荒廃農地解消面積 (農政部調)	年	基準値 (2012~2016年の累計)	目標値 (2018~2022年の累計)	最新値 (2020)
	実績値	300ha	450ha	136ha
素材(木材)生産量 (木材統計(林務部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	36千m <sup>3</sup>	58千m <sup>3</sup>	50千m <sup>3</sup>

- 2018年から2020年までの累計荒廃農地解消面積は136haであり、再生農地では園芸作物(生食用ブドウ)の栽培等が行われている。
- 2020年の素材(木材)生産量は、50千m<sup>3</sup>で前年と同程度であり、カラマツやアカマツの住宅等への利用促進に取り組んでいる。

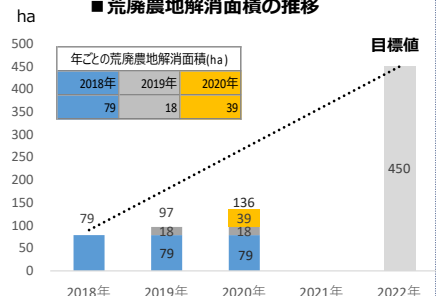
【重点政策の評価】

荒廃農地について、2020年は新たに39haが再生農地として活用される等、解消面積の目標値に対する割合は30.2%と前年より8.6%増加しており、引き続き、再生可能な農地での流通性の高い農産物の生産等、効果的な方法で再生に取り組む必要がある。素材(木材)生産について、木質空間整備事業等の取組を促進し、県産材の需要・供給拡大による林業振興を推進する必要がある。

【今後の取組の方向性】

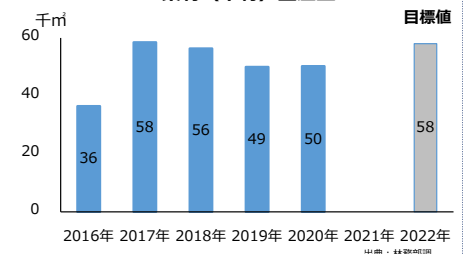
- 荒廃農地の解消に向けて、国の交付金等を活用し、再生可能な荒廃農地の有効活用や発生防止の取組を支援するとともに、市村、JA等と連携しながら、農産物の生産・販売と一体的な再生生活を推進することが必要
- 主伐の促進による素材生産量の拡大に取り組むとともに、ウッドチェンジの普及に努め、県産材の利用促進を図ることが必要
- 木質バイオマス発電施設への燃料供給など、バイオマスエネルギーによるゼロカーボンの推進に資する取組としてさらなる促進が必要

■ 荒廃農地解消面積の推移



出典：農政部調

■ 素材(木材)生産量



出典：林務部調

## 達成目標の進捗状況

省力・低コスト技術の導入による 水稲栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	35ha	150ha	227ha
酒米 (山恵錦) 栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	6ha	35ha	25ha
加工・業務用野菜栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	12.2ha	20ha	12.0ha
民有林の広葉樹素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	1,600m <sup>3</sup>	2,400m <sup>3</sup>	1,301m <sup>3</sup>
民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	3,900m <sup>3</sup>	8,900m <sup>3</sup>	6,941m <sup>3</sup>
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査 (経済産業省)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	9.3百万円	10.5百万円	16.3百万円

1

- 省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積  
高密度播種育苗 (※)・精密田植えの増加に伴い、前年度比約1.3倍に増加
- 酒米 (山恵錦) の栽培面積  
生産農家から生産しやすい点が評価され前年度比約1.5倍に増加
- 加工・業務用野菜栽培面積  
土壌障害 (根こぶ病等) の発生等により前年比約5%減少
- 民有林の広葉樹素材 (木材) 生産量  
木質バイオマス以外の生産体制を構築中のため、計画的な生産・販売につながらず、前年度比約14%減少
- 民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量  
松くい虫被害地において計画的な樹種転換・更新伐を実施してきた結果、松くい虫被害量が減少したことにより、前年比約32%減少
- 製造業の従業者一人当たり付加価値額  
2019年も管内大手企業の業績好調を反映し、高水準で推移

※種籾を通常の1.5倍の密度で播種し育苗する技術

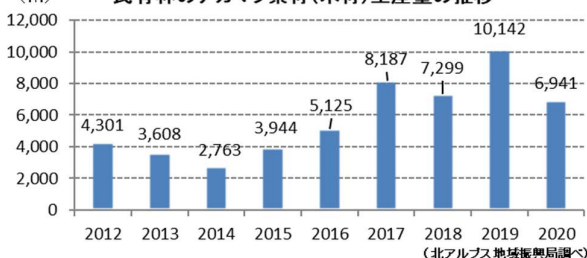
省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積

(単位: ha)

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
水稲直播栽培	15	7	4	2	2
高密度播種育苗・精密田植え	20	121	162	174	225
計	35	128	166	176	227

(北アルプス地域振興局調べ)

民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量の推移



(北アルプス地域振興局調べ)

一人当たり付加価値額の推移



(長野県工業統計調査)

2

【重点政策の評価】

- 達成目標は概ね順調に推移し、米の効率的な生産の推進、特色ある米づくりの推進の取組の成果が表れている。
- 広葉樹及びアカマツの生産量は前年度より減少したが、計画的な生産につながる資源量の把握や木質バイオマス・板材等として活用する仕組みを継続的に検討するなど、今後の生産増及び資源の活用につながる取り組みを行った。

【今後の取組方針】

(農業)

- 高密度播種育苗・精密田植えは、導入経営体の評価も高く、地域に普及・拡大。引き続き、専用機械の導入等を推進。
- 管内の酒蔵と連携し、醸造適性に優れた「山恵錦」の栽培を促進することで評価をさらに高め、契約取引につながるPRを推進。
- 加工・業務用野菜は、水田の基盤整備と合わせた排水対策やモデルほ場の設置を進めるとともに、飲食店・宿泊施設等における利用を促進し、作付け面積の拡大を目指す
- 基盤整備や安定生産のための巡回指導会の実施など、ワイン用ぶどう栽培への支援を継続
- 北アルプス山麓ブランドでは、海外(台湾)に向けたブランド品等のPRと販売促進のほか、生産者の拡大・組織化、販路拡大等を引き続き推進

(林業)

- 広葉樹の資源量調査や資源解析、板材の乾燥試験等、これまでの調査・試験の結果を分析するとともに、関係者と広葉樹材の活用に向けた検討をするなど広葉樹林業のビジネス化に向けた取組を推進
- 計画的な更新伐等により松くい虫被害の拡大を防止。「信州F-POWER プロジェクト」バイオマス発電施設の稼働など、再生可能エネルギーの拡大に伴う木質バイオマス用材の需要増にアカマツ材を活用

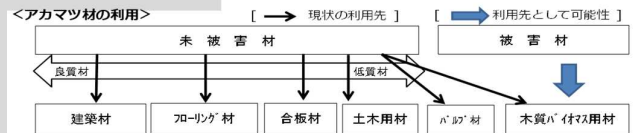
(製造業)

- 下請型から研究開発型企业への転換を促進。
- 新型コロナウイルスによる経済的影響を早期に脱し、地域産業を維持・継続するための支援を継続

主な園芸作物の栽培面積の推移(ha)

品目		2010	2019	2020	2021
加工・業務用野菜	タマネギ	0	4.5	3.2	3.1
	キャベツ	0	4.4	3.9	6.0
	ジュース用トマト	1.8	3.8	3.3	2.9
	計	1.8	12.6	10.4	12.0
ワイン用ぶどう		17.1	26.0	28.7	30.0

(北アルプス農業農村支援センター推計)



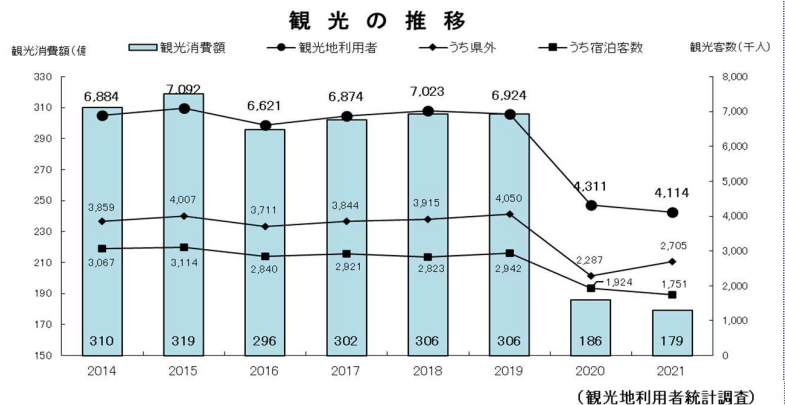
達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部)	年	基準値 (2012~2016年の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	702万人	724万人	411万人
グリーンシーズン(4~11月) 観光地利用者数	実績値	446万人	468万人	270万人

- 2021年の観光地延利用者数は411万人と2019年から約4割減
- 2021年のグリーンシーズン観光地利用者数は270万人と前年から約1.2倍に増加
  - 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少

【重点政策の評価】

シーズンを通しての観光地延利用者数は前年度に比べて減少したが、一方でグリーンシーズンの期間については、自然環境を生かした体験型観光施設の増加や国際芸術祭の開催などにより観光地利用者数が増加した。地域連携DMO(※)「(一社)HAKUBAVALLEY TOURISM」(以下「HVT」という。)への運営支援や観光関連団体等と連携した取組をさらに進めていく必要がある。



(観光地利用者統計調査)

※ DMO: 観光地域づくり法人(観光地域づくりの舵取り役として調整機能も備えた法人)



【今後の取組方針】

(観光振興)

- 新型コロナウイルス感染症の影響による社会変革を好機と捉え、長期滞在、リピーターの獲得など、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた取組を推進
- HVTをはじめ市町村観光関連団体等と連携し、各種ツーリズム及びインバウンドの復興のための受入環境整備等を推進
- サイクリングコースの環境整備(矢羽根型路面標示、「北アルプス地域自転車活用計画」の普及支援等)を推進するとともに北アルプス地域のサイクリングコースの魅力を発信
- 疎水や棚田等の農村の景観、農業資産を観光資源として活用
- 信州まつもと空港からレンタカーを利用する旅行者に対し、地域内の周遊促進を図るためのキャンペーンを実施

(山岳環境保全・街並み整備)

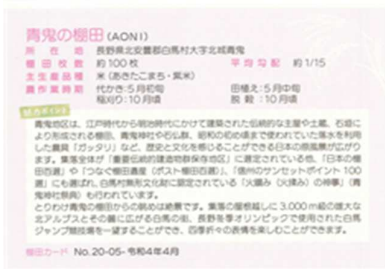
- 北アルプス北部山域連絡会における登山道整備の状況把握、要整備箇所の見直し等の検討結果を踏まえ、計画的な登山道整備を支援
- 登山者に対し「登山マナーカード(登山における注意喚起バージョン)」を配布し、山岳環境保全、感染症対策に関する啓発を実施
- 高標高地における野生鳥獣対策(高山植物の保護及び登山者の安全確保)を関係者間で連携して実施
- 多くの観光客が訪れるJR白馬駅前街並み整備のため、電線地中化を推進
- 有力な観光資源としての可能性を有する「氷河」ブランド強化・発信のため、引き続き新たな氷河の認定に向けた調査を支援

【棚田カード】(白馬村青鬼)

(表面)



(裏面)



【白馬駅前(現状)】



達成目標の進捗状況

がん患者の大北医療圏からの流出状況 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2016)
	実績値	入院 35% 外来 24%	入院 31% 外来 21%	入院 34% 外来 28%
災害時住民支え合いマップ策定地区数 (大町保健福祉事務所調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	159地区	230地区	207地区

- がん患者の大北医療圏からの流出状況(最新値2016年度現在)
  - がん専門病院の不足により松本医療圏への流出が続く
- 災害時住民支え合いマップは、前年度より12.1%増え90.4%の地区が策定済(2020年度7地区、2021年度26地区)
  - マップの必要性に対する意識の違い等から取組に地域格差

がんによる死亡率の推移(対人口10万人比)



【重点政策の評価】

- 管内のがんによる死亡率は、2020年度に大きく減少し県平均に近づいたが、子宮頸がん、乳がんの検診受診率が低く、検診率向上に向けたさらなる取組が必要である。
- 運動習慣定着促進事業などの生活習慣病の予防に向けた取組により、心疾患及び脳血管疾患の死亡率は減少傾向にある。
- 医療、介護人材確保に向けた取組の成果は十分表れていない。
- 災害時住民支え合いマップ未策定地区が多い地域に対する、重点的な策定支援の取組の成果が徐々に表れている。

管内市町村別災害時住民支え合いマップ策定地区数の状況

地区数	管内市町村別					
	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	
計	229	98	32	17	30	52
マップ策定地区数	～2017年度	159	98	26	17	18
	2018年度	6		3		3
	2019年度	9				3
	2020年度	7				2
	2021年度	26		1		
計	207	98	30	17	26	36
策定率 (2020年度末現在)	90.4%	100.0%	93.8%	100.0%	86.7%	69.2%

(大町保健福祉事務所調べ)



【今後の取組方針】

(保健・医療・福祉)

- 地域住民の検診率向上に向けた啓発など、地域の医療機関等と連携したがん対策を一層推進
- 移住施策と連携した介護職の確保や、若年層への介護職のイメージアップを図るための介護職場の魅力発信など、新たな人材確保に向けた取組を推進
- 市町村と連携し、運動習慣の定着促進、健康上の課題の「見える化」等の取組を推進

(防災)

- 自助・共助・公助により地域防災力の向上に向けた取組を強化
- 市町村、社会福祉協議会及び県関係機関が連携して災害時住民支え合いマップ策定を支援
- 砂防施設は計画どおり整備が完了。緊急輸送路の改良(2車線確保)はほぼ完了したことから、冬期の安定した交通確保を推進

管内の緊急輸送路の状況

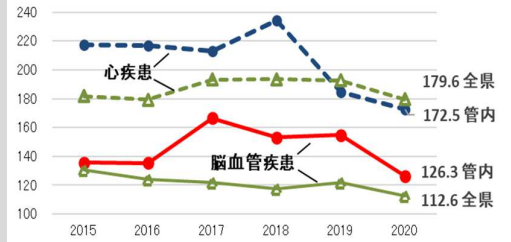
<一次緊急輸送路> ※広域的な輸送に必要な主要幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(国)147号	(国)19号交差点～大町市一中東交差点	15.0km	100%
(国)148号	大町市一中東交差点～新潟県境	46.0km	100%
(主)長野大町線	(国)19号交差点～(国)148号交差点	16.0km	100%
3路線		77.0km	100%

<二次緊急輸送路> ※役場等の主要な防災拠点に接続する幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(主)白馬美麻線	(国)148号交差点～長野大町線交差点	9.4km	100%
(主)大町明科線	(国)147号交差点～(国)19号交差点	14.9km	100%
(主)大町麻績インター千曲線	(国)19号交差点～(国)147号交差点	11.6km	97%
(一)上生坂信濃松川(停)線	池田町池田～(国)147号交差点	1.8km	100%
(一)小島信濃木崎(停)線	大町市美麻北村～大町市美麻宮村	1.5km	100%
(一)川口大町線	大町市美麻中村～大町市三日町	4.9km	98%
(一)美麻八坂線	大町市美麻大藤～大町市美麻宮村 等	3.5km	100%
7路線		47.6km	99%

心疾患・脳血管障害による死亡率の推移(対人口10万人比)



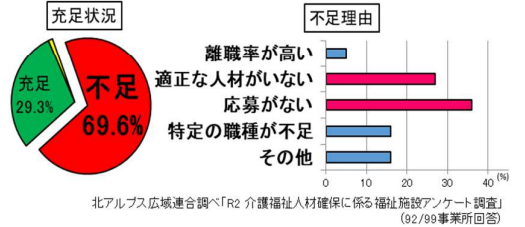
厚生労働省「人口動態統計」より算出

部位別がん検診(推計)受診率(平成30年度)

	子宮頸がん		乳がん	
	白馬村	松川村	白馬村	松川村
白馬村	32.9	23.6	19.7	15.8
小谷村	27.8	23.6	16.8	15.8
大町市	11.4	11.0	6.5	3.5
池田町	11.0	11.0	3.5	3.5
県平均	23.8	23.8	10.7	10.7

厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」/「勤務者」国勢調査

管内介護保険事業所における職員の充足状況及び不足する理由



北アルプス広域連合調べ「R2 介護福祉人材確保に係る福祉施設アンケート調査」(92/99事業所回答)

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		161人	224人

- 2021年度の移住者数は428人。前年比約1.3倍と増加  
市町村窓口における「移住者捕捉アンケート」調査結果では、移住理由は「地方暮らし」が約26%と移住理由の最多を占める

【重点政策の評価】

移住者数は増加傾向で推移し、北アルプス連携自立圏と連携した移住・定住推進の取組の成果が表れている。

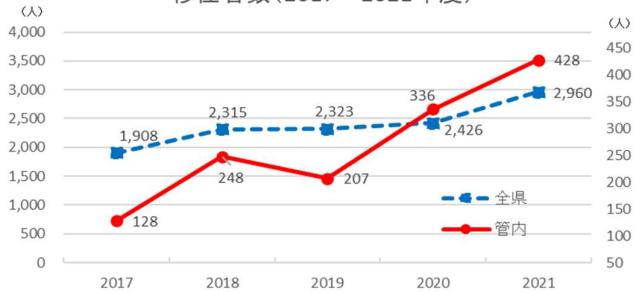
【今後の取組方針】

(少子高齢化・人口社会減への対応)

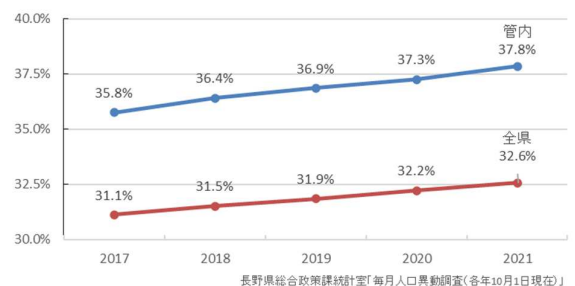
管内の高齢化率(37.8%)は県全体(32.6%)を上回るペースで進行。若年層の転出により生産年齢人口の割合が減少。産業、生活環境、地域コミュニティの維持等多くの課題に直面

- 地域を支える人材の確保・若者の定着支援
  - 地元企業等へのUIJターン就職を促進
  - コロナ禍におけるテレワークや副業等を活用した働き方改革の検討

移住者数(2017～2021年度)



高齢化率の推移



長野県総合政策課統計室「毎月人口異動調査(各年10月1日現在)」

- ▶ 地方回帰機運の高まりを的確に捉え、移住先として選ばれるよう、新たな暮らし方の提案や地域の魅力を発信
- ▶ 若者が地域への愛着を深め、参加者のつながりを創出する場「ウィキペディアタウン」(※)を開催

- 地域おこし協力隊員の定着支援
  - ▶ 隊員の定住に向けた早期の生業づくり(起業や就農、就業等)への相談体制の強化、隊員同士の交流促進などの取組を継続して実施
- 高齢者の社会参加の推進
  - ▶ 活動の場を求める高齢者と団体等とのマッチングを引き続き推進し、シニアが地域の課題解決の担い手として活躍出来る居場所づくりの取組を推進

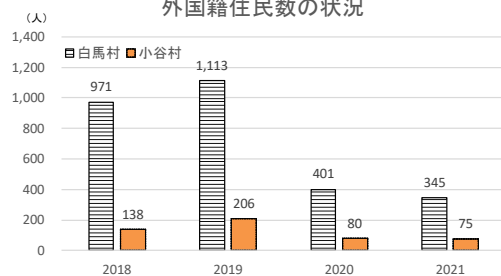
- 外国籍住民等が暮らしやすい環境の整備
  - ▶ 外国籍住民・観光客に対する防災情報提供ツールや相談窓口の周知など、外国籍住民等が暮らしやすい環境を整備

※ 地域に存在する文化財等の情報をインターネット上のWikipediaに掲載するワークショップ型のイベント

全県及び管内の隊員数・定住率



外国籍住民数の状況



村人口に占める外国籍住民の構成割合

	2018	2019	2020	2021
白馬村	10.3(1位)	11.7(1位)	4.6(3位)	4.1(3位)
小谷村	4.6(4位)	7.0(2位)	2.9(8位)	2.8(8位)

※( )内は県内順位 外国人住民統計(各年12月多文化共生・バスポート室調べ)

### 取組の進捗状況

- 大町市街地南の現道活用区間、大町市街地区間等の調査
  - ▶ 国の「計画策定プロセス」によりH28年度から検討開始
  - ▶ 地域住民との意見交換(27回(～R2年度))
  - ▶ 西ルート帯を最適ルート帯として選定・公表(R2.2)
  - ▶ R3年度から幅の細いルート帯案と評価項目の設定について、地域住民への説明会等を計8回実施中
- 国道148号小谷村雨中バイパスの整備
  - 1、2号トンネル、BOX部施工中。橋梁上部工着手
- 国道148号白馬村白馬北工区の整備
  - 用地補償契約完了(H30年度)し、本工事着手

### 【重点政策の評価】

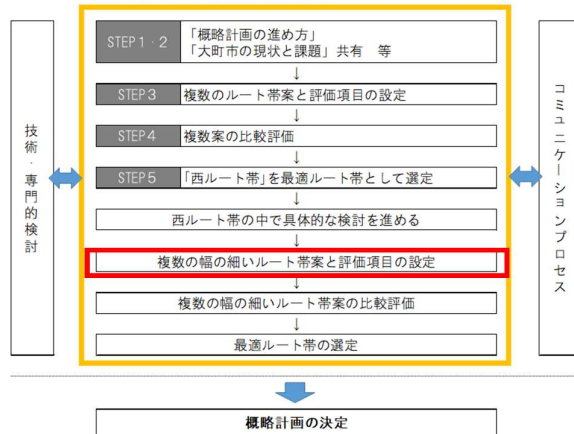
大町市街地区間のルート帯選定など整備計画の決定に向けた検討は概ね順調に進んでおり、地域住民との意見交換会の開催などコミュニケーションプロセスを重視した取組の成果が表れている。

### 【今後の取組方針】

- 大町市街地区間の調査
  - 令和3年度から幅の細いルート帯の住民説明を開始し、令和4年度に最適ルート帯の選定を目指す
- 小谷村雨中バイパスの整備
  - 1,2号トンネル工事、BOXカルバート等を完成させるとともに橋梁上部工に着手
- 白馬村白馬北工区の整備
  - 雨中バイパストンネル工事の残土を活用した造成工事を実施

【計画策定プロセス】

大町市街地区間における計画検討手順



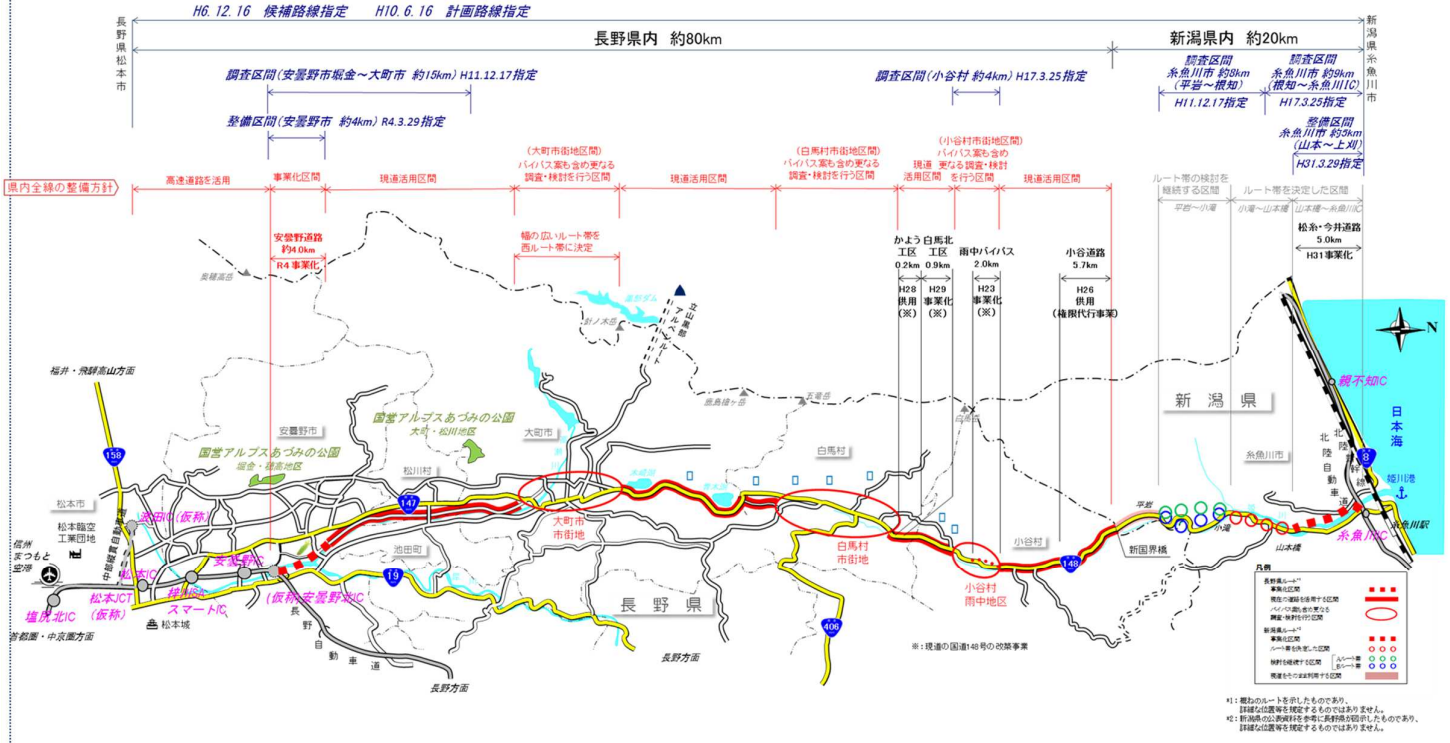
【小谷村雨中バイパスの整備】



施工状況(2020年5月現在)

完成予想図

長野県内の松本系魚川連絡道路の状況と整備方針



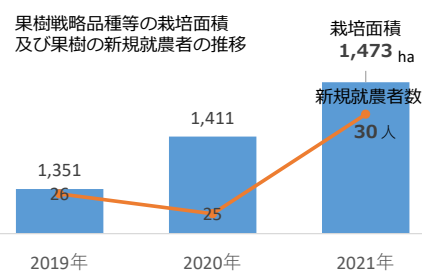


達成目標の進捗状況		基準値	目標値	最新値
① 食品産業製造品出荷額等 (工業統計調査(経済産業省調))	年	2014年	2022年	2019年
	実績値	1,782億円	2,070億円	2,229億円 ('20は10月頃公表予定)
② 生産性を高める農地の条件整備面積 (農政部調)	年度	2013~16年度累計	2018~22年度累計	2018~21年度累計
	実績値	1,220ha	1,365ha	1,200ha
③ 果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年度	2016年度	2022年度	2021年度
	実績値	1,155ha	1,480ha	1,473ha
④ 果樹の新規就農者数(45歳未満) (農政部調)	年度	2014年~16年度平均	2022年度	2021年度
	実績値	32人/年	32人/年	30人/年
⑤ 素材(木材)生産量 (木材統計(林務部調))	年	2015年	2022年	2020年
	実績値	65,431m <sup>3</sup>	77,000m <sup>3</sup>	66,895m <sup>3</sup>
⑥ 小水力発電設備導入容量 (固定価格買取制度 設備導入状況(資源エネルギー庁))	年度	2016年度末	2022年度末	2021年12月
	実績値	461 kW	1,841 kW	1,867 kW

1

【達成目標の進捗状況】

- 生産性を高める農地の条件整備面積  
老朽化した幹線水路や揚水機場、畑地かんがい施設の更新整備を計画的に進め(2018年度からの累計で1,200ha)、目標達成に向けて順調に推移。
- 果樹戦略品種等の栽培面積  
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により栽培面積は1,473haとなり、目標達成に向けて順調に推移。(右グラフ)
- 果樹の新規就農者数(45歳未満)  
就農相談から就農後の経営安定に向けた就農希望者に対するきめ細やかな支援(右表)を行ってきたが、2021年度は30人(目標値の98.3%)となった。
- 素材(木材)生産量  
新型コロナウイルス感染症の影響により、主要な需要先である合板工場の入荷制限により、素材生産事業者が生産を見合わせたため、目標水準に達しなかった。
- 小水力発電設備導入容量  
奥裾花第2発電所の発電容量が当初計画を上回ったことから、2019年度中に目標を達成。



(単位: 人)	2018	2019	2020	2021
就農相談者数	89	75	89	106

岡学園トータルアカデミーとの協働により制作したキャラクター「かえるむ」令和元年東日本台風災害を振り「かえる」、被災地がよみ「かえる」という思いが込められている



「ONE NAGANO.NET」キャラクター「かえるむ」

【重点政策の評価】

- 各指標とも、それぞれの取組の成果などにより、目標達成に向けて概ね順調に推移している。
- 令和元年東日本台風災害からの復興に関し、民間事業者と連携した地域の農産物のPR・販売や被害農作物に係る技術講習会を活用した事業者支援などにより、地域産業の復旧や活性化を推進した。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナの感染拡大や原油・原材料価格高騰で経済的影響を受けている事業者の各種相談に対応するとともに、ポストコロナを見据えた事業再構築に取り組む事業者を支援する。
- 信州大学等の学術研究機関や工業技術総合センター等の産業支援機関、出荷額が全県の約1/4を占める食品産業の集積など長野地域の強みを生かし、地域企業への技術シーズ(種)の普及や発酵食品・機能性食品等の新商品開発支援の取組を推進する。
- 果樹栽培が盛んな長野地域において、生産性を高めるための農地整備を推め、りんご新しい化栽培、ぶどう短梢無核栽培などの稼げる技術を活用しながら、就農希望者へのPRや果樹担い手層の強化育成、戦略品種の栽培拡大を図っていく。
- 収益性と持続性の高い林業を推進するため、引き続き各種支援を進めるとともに、市町村と連携し森林経営管理制度の活用等を図る。
- 小水力発電設備のさらなる普及の拡大に向けて、補助事業等により事業者を支援するとともに、農業用水を活用した施設などの新規導入を図っていく。

2



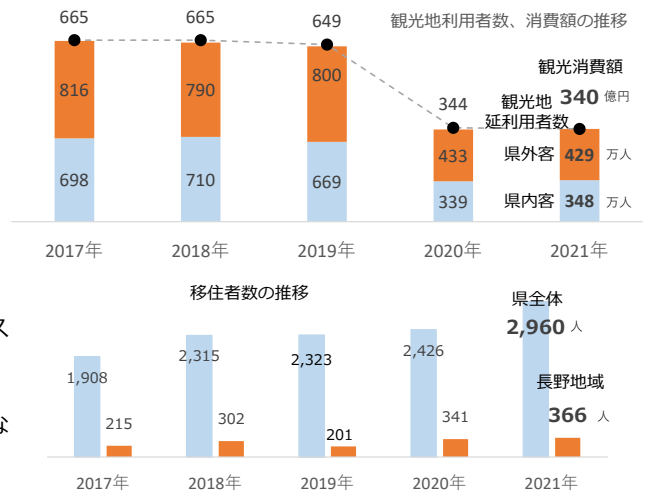
達成目標の進捗状況

		基準値	目標値	最新値
⑦ 観光地利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2021年
	実績値	1,570万人	1,650万人	778万人
⑧ 観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2021年
	実績値	693億円	728億円	340億円
⑨ 移住者数 (企画振興部調)	年度	2016年度	2022年度	2021年度
	実績値	238人	320人	366人
⑩ 地域の行事に参加する児童生徒の割合 (令和3年度全国学力・学習状況調査) (文部科学省調) (小学校、上段) (中学校、下段)	年度	2017年度	2022年度	2021年度
	実績値	85.9%	維持向上	84.6%
	年度	2017年度	2022年度	2021年度
	実績値	58.2%	維持向上	69.2%
⑪ 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とする NPO法人数 (県民文化部調)	年度	2016年度	2022年度	2021年度
	実績値	78法人	維持向上	74法人
⑫ 信州ふるさとの見える(丘)認定数 (建設部調)	年度	2016年度	2022年度	2021年度
	実績値	12箇所	17箇所	14箇所

3

【達成目標の進捗状況】

- 観光地利用者数 / 観光消費額  
新型コロナウイルス感染症の影響が収束しない状況にあり、観光利用者数・消費額は、前年から半減した2020年に引き続き、低い状況で推移している。(右グラフ)
- 移住者数  
長野地域においては、366人となり、目標を上回った。(右グラフ)
- 地域の行事に参加する児童生徒の割合 / 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数  
地域の行事に参加する児童生徒の割合においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあるものの、全国平均を大幅に上回って推移している。
- 信州ふるさとの見える(丘)認定数  
認定要件を満たすビューポイントが掘り起こせず、新たな認定に至らなかったが、目標達成に向けて、引き続き取り組んでいく。



【重点政策の評価】

一部の指標において新型コロナウイルスの影響などから計画に沿った進捗となっていないものもあるが、移住者数に関しては、移住ブログ・移住動画による長野地域の魅力発信などの取組の結果、2021年度は昨年度に引き続き300人を超え、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 令和元年東日本台風災害からの復興に向けて、復興の取組を含め長野地域の魅力をブログ等で情報発信するなど、災害に負けない元気なNaganoをPRし、地域の賑わいの再生に向けた取組を支援する。
- 都市部住民の地方回帰機運の高まりなどの社会の変化を捉え、大都市圏等から長野県への人や企業の呼び込みを強化するため、市町村と連携し、働く場や住まい、教育など移住希望者のニーズに沿った情報提供を行うなど、移住・二地域居住の推進に取り組むとともに、リゾートテレワークの促進による関係人口の創出を図る。
- 観光需要の変化を踏まえ、観光資源を活用した体験観光や、広域的な滞在型観光の推進、また市場の拡大が見込まれるサイクルツーリズムの推進による観光振興に取り組む。
- 少子高齢化が進む中で、地域の行事自体が減少する傾向にあるため、総合的な学習の時間等を活用し、地域の協力を得ながら「ふるさと教育」の充実を図っていく。
- 健康長寿にも寄与する、地域における文化芸術活動やスポーツ活動を元気づくり支援金などにより引き続き支援していく。
- 優れた景観について、次世代への継承や観光等の面から、その活用に積極的に取り組んでいく。

4

取組の進捗状況

地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築

長野医療圏地域医療構想調整会議の開催  
新型コロナウイルス感染症に対応した検査、医療体制の整備

安全・安心・快適な地域づくり

- ・ 防災・減災対策
- ・ 道路、橋梁、河川施設、砂防施設、排水機場等の基盤整備
- ・ 冬季交通対策、除雪 など



(主)長野真田線（長野市松代）



排水機場ポンプ更新（長野市松代町大室）



砂防堰堤（須坂市仁礼）

【重点政策の評価】

- 地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築に向けて、長野医療圏の課題、医療提供体制について協議がなされ、情報交換・共有が図られた。また、新型コロナウイルス感染症に対応するための検査、医療体制の整備に努めた。
- (主)長野真田線（長野市松代）や排水機場ポンプ（長野市松代町大室）、砂防堰堤（須坂市仁礼）などの基盤整備を着実に推進し、生活環境や防災・減災機能の向上が図られた。
- 令和元年東日本台風災害において被災した河川・道路など公共土木施設の復旧工事は、全ての箇所を完了させた。



砂防堰堤（坂城町成久保）

【今後の取組の方向性】

- 引き続き、効果的な医療提供体制の構築に向けた取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた検査・医療体制の充実、ワクチン接種の推進を図る。
- 安全・快適な生活環境を確保するための「まち・みち・かわづくり」を推進する。
- あらゆる関係者が協働し、全体で水害を軽減させる「流域治水」の取組を推進する。



一級河川沢山川（千曲市雨宮）

長野地域計画の政策評価 4 「ながの果物語り」プロジェクト

達成目標の進捗状況

③ 果樹戦略品種等の栽培面積（農政部調） ※再掲	年度 実績値	基準値	目標値	最新値
		2016年度 1,155ha	2022年度 1,480ha	2021年度 1,473ha
④ 果樹の新規就農者数（45歳未満）（農政部調） ※再掲	年度	2014年～16年度平均	2022年度	2021年度
	実績値	32人/年	32人/年	30人/年

- 果樹戦略品種等の栽培面積  
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により栽培面積は1,473haとなり、目標達成に向けて順調に推移。

- 果樹の新規就農者数（45歳未満）  
就農相談から就農後の経営安定に向けた就農希望者に対するきめ細やかな支援を行ってきたが、2021年度は30人（目標値の98.3%）となった。



高生産性団地の形成（綿内東町地区）



関西圏における地域産果物のPR

【地域連携プロジェクトの評価】

- 首都圏や地域での果物の魅力発信、オリジナル品種の栽培講習会や新技術の研修、就農後の経営安定に向けた支援など、各方面の取組により、認知度の向上、戦略品種等の栽培面積の増加等の成果が表れている。
- 綿内東町地区（長野市山新田工区A=13ha）では、樹園地の区画整理が完了。担い手が参入し、生産性の高い果樹栽培を開始した。
- 令和元年東日本台風災害からの復興の位置づけも含めた地域産品のPR、生産者の技術習得の支援や生産拠点の整備、新商品開発や素材としての活用などによる消費拡大等に引き続き取り組み、地域資源を活かした農業や商工業、観光の活性化につなげる必要がある。

【今後の取組の方向性】～農商工観連携した果物を軸とする地域活性化～（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら対応）

- 首都圏や関西圏等での地域産果物等のPR・販売を通じて、認知度向上と地域の活性化を図る。
- 果物や加工品の商談会などを通じて地域での消費拡大を図るとともに、栄養面や食材としての多様な魅力を発信し、若い世代への浸透を図る。
- 生産団体や企業、学生などと連携して果物を活用した新商品開発を進める。
- ICTを活用した作業動画の配信などにより早期の技術習得を支援するとともに、オンライン相談やブログによる情報提供を通じ、新規就農の促進を図る。
- 果樹生産の効率化と経営基盤の強化を図るため、認定農業者に農用地を集積する新たな果樹団地の事業化を進める。

達成目標の進捗状況

	年	基準値	目標値	最新値
		2016年	2022年	2021年
⑦ 観光地利用者数（観光地利用者統計調査（観光部調）） ※再掲	実績値	1,570万人	1,650万人	778万人
	年	2016年	2022年	2021年
⑧ 観光消費額（観光地利用者統計調査（観光部調）） ※再掲	実績値	693億円	728億円	340億円
	年	2016年	2022年	2021年

- 観光地利用者数 / 観光消費額  
新型コロナウイルス感染症の影響が収束しない状況にあり、観光利用者数・消費額は、前年から半減した2020年に引き続き、低い状況で推移している。

【地域連携プロジェクトの評価】

- 個人旅行者をターゲットに据え、R2に千曲市・上田市で認定された日本遺産を柱に、インスタグラマー等を招請し、SNSを活用した情報発信を実施。
- サイクルツーリズム推進のため、北信地域及び管内の市町村・団体と連携した推進会議を立ち上げ、情報交換やガイド研修を実施した。

【今後の取組の方向性】

～長野地域ならではの「体験」と「交流」を軸とした観光メニューの磨き上げ～  
（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら対応）

- 長野地域における新たな特長（地域資源）の一つとなりつつある「ワイン」を軸に、農業と観光の連携により、宿泊を伴う周辺観光を付加した観光コンテンツの造成と集客の仕組みづくりに取り組む。
- with/after コロナにおいても市場の拡大が見込まれる「サイクルツーリズム」について、長野・北信地域が連携して観光資源として取り込むための受入環境整備と情報発信を行う。
- 管内市町村や団体と連携し、広域的な滞在型観光の取組を推進する。
- 地域経済の活性化やビジネス創出及び移住・企業誘致等への可能性が期待されるリゾートテレワークについて、各団体が行う体験会等への参画やPRの支援を行う。
- サイクリングロードや姥捨棚田のビューポイントなど、交流を支える基盤の整備に引き続き取り組む。



リゾートテレワーク  
(森林セラピー 提供/飯綱町)



上田千曲長野自転車道線



インスタグラマーによる  
姥捨棚田の撮影風景



達成目標の進捗状況

社会増減 毎月人口異動調査 (企画振興部調)	年	基準値(2017)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	△456人	△171人	△392人
移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	142人	198人	178人
創業・立地件数 (産業労働部調)	年	基準値(2012~2016累計)	目標値(2018~2022累計)	最新値(2021年までの累計)
	実績値	16件	増加	18件
除雪作業中の事故件数 (危機管理部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	23件	減少	42件

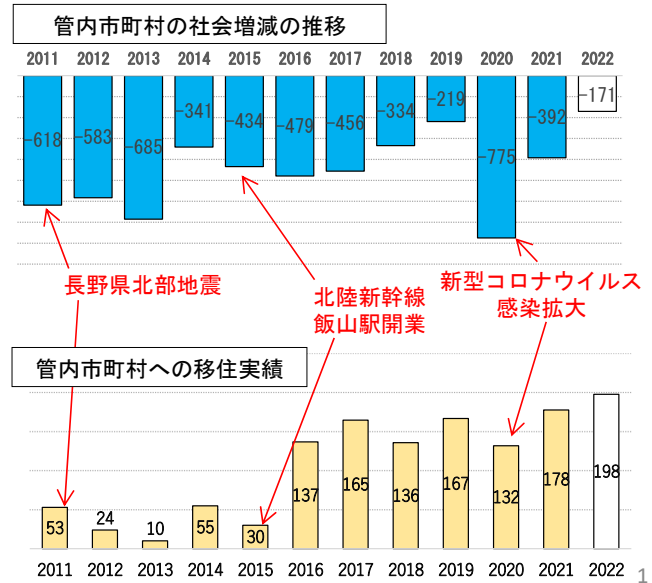
(社会増減)

- 北信地域全体の社会増減は△392人と、2020年の値(△775人)から回復が見られる。
- 外国人住民数は1,347人で前年より26人減少したが、対前年増減△313人であった2021年と比較すると、管内多くの市町村で減少幅が縮小した。

※外国人住民数の対前年増減(2020年 → 2021年)  
 北信地域全体 △313人 → △26人  
 飯山市 △45人 → △5人 / 山ノ内町 △124人 → △5人  
 野沢温泉村 △171人 → +3人 / 栄村 +4 → +6人

(移住者数)

- 移住者数は178人と過去最高の値を記録した。
- 移住者の年代は20~40歳代が6割を超えている。移住理由は、就職・転職・就農が4割超、地方暮らしが2割超である。
- 北信地域全体のIターン比率は7割超である。



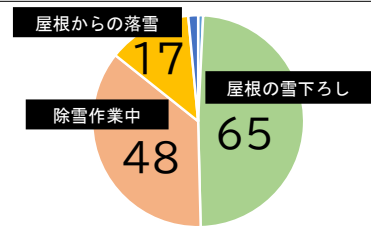
(創業・立地件数)

- 創業応援減税に関わる創業認定は9件。
- 創業・立地件数は、累計で18件となり、基準値を上回る創業の動きが見られる。特に、基幹産業の一つである農業に関連した創業認定が目立っている。
- 工場立地(1000㎡以上の用地取得)は0件。

(除雪作業中の事故件数)

- 除雪作業中の事故件数は42件(うち死亡事故1件)と増加した。
- 原因としては、屋根の雪下ろし、除雪中の事故(除雪機による事故も含む)が主だが、屋根からの落雪が13件(屋根の雪下ろし時の上階の屋根からの落雪も含む)と、過去5年間で最も多かった。

管内の雪害事故件数(2017~2021、全133件)



管内の雪害事故内訳(2021年)

原因	被害者数(人)	
	合計	うち高齢者数(65歳以上)
雪崩	0	0
屋根の雪下ろし	17	8
除雪中の事故	14	8
屋根からの落雪	13	9
その他	0	0
合計	44	25

【重点政策の評価】

- 2015年以降増加傾向にあった外国人住民数は、昨年度は一転して減少に転じたため大幅な社会減となったが、社会情勢の変化を踏まえ、スノーリゾート地を中心に改善の兆しが見られる。
- 創業については支援制度の拡充・充実を背景として、創業件数の増加といった成果に繋がっている。
- コロナ禍においてもオンライン等を活用した移住相談、SNSやYouTube等による情報提供を積極的に進めており、移住・定住の拡大に向けた取組が一定の成果を上げている。
- CATVでの注意喚起ビデオの放映や安全対策講習会を開催しているが、人口減少・高齢化が進む中で、除雪作業中の事故に対しては高齢者を中心とした安全対策の意識に対する啓発活動が必要である。

【今後の取組の方向性】

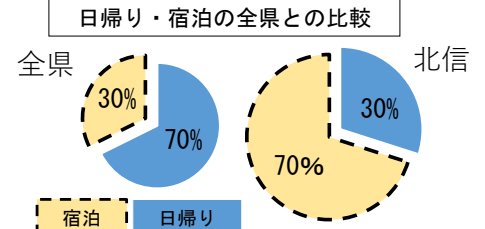
- 若者が定着する地域を目指すため、子ども・若者への郷土愛の醸成、キャリア教育や起業支援の促進。
- 北信州ならではの働き方・暮らし方の魅力を発信するなど、移住人口・関係人口の創出のための取組の推進。
- 既存産業の振興に加え、創業しやすい環境の整備や地域の課題解決・活力維持に資する創業の支援。
- 除雪作業の安全対策に関する啓発活動に加え、克雪住宅の普及に向けた取組を進めるとともに、雪の利活用を推進。



達成目標の進捗状況

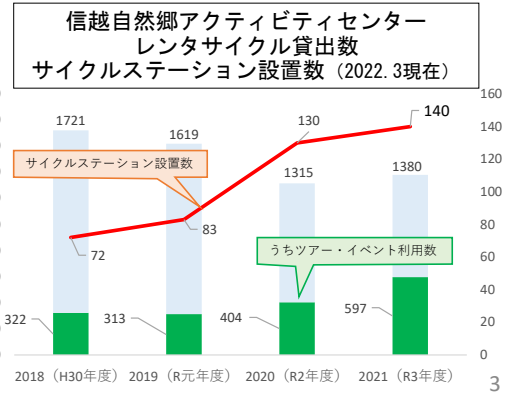
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
		実績値	691万人	719万人
春季から秋季の観光地利用者数	実績値	383万人	400万人	214万人
	実績値	308万人	319万人	187万人
観光消費額 観光地利用者統計調査(観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	361億円	376億円	210億円

- 2020年以降、新型コロナウイルス感染症が観光産業にもたらした影響は大きく、観光地延利用者数は401万人(基準年比58.0%)、観光消費額は210億円(基準年比58.2%)と、基準値を大幅に下回った。
- 利用者の内訳は、グリーンシーズンが214万人(53%(全県75%)、基準年比55.9%)で、前年から26万人の増加となった一方、ウインターシーズンは187万人(47%(全県25%)、基準年比60.7%)で、前年との差は△96万人であった。
- 全県の状況と比較すると、北信管内ではウインターシーズンをはじめ、「宿泊」の利用率が高い。



【重点政策の評価】

- グリーンシーズンの利用者は前年を上回ったが、コロナ禍の影響により、利用者数、消費額とも前年を下回る結果となった。
- グリーンシーズンは、サイクリングをはじめとしたアウトドアアクティビティの環境整備を進めたことで、利用者数に回復の兆しが見られる。



【今後の取組の方向性】

- 信越自然郷を中心とした広域観光推進体制の強化。
- アウトドアアクティビティを中心としたグリーンシーズンの観光コンテンツの充実、天候に左右されにくい食や歴史文化など地域資源の活用等による通年型の観光地域づくりの推進。
- インバウンド再開を見据え、国際的に魅力あるスノーリゾート地づくりを推進。
- 関係機関との連携体制を構築し、安全・安心な観光地づくりを推進。

達成目標の進捗状況

果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
		実績値	253ha	460ha
良食味米、業務用米等の栽培面積 (北信地域振興局調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	535ha	650ha	500ha

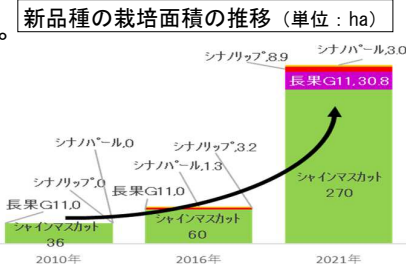
(果樹戦略品種等の栽培面積)

- 栽培面積は460haと目標値を達成し、基準値比182%となった。
- 新品種等の栽培面積が拡大。特にぶどうでは、消費者ニーズの高いシャインマスカットと、長果G11(商標 クイーンルージュ)の増加が9割以上を占める。
- 従来品種(りんご・ぶどう)の栽培面積は、品種転換による若干の減少はあるがほぼ横ばい傾向。

果樹戦略品種等(北信地域)	
新品種【増加】	ぶどう: シャインマスカット、長果G11 りんご: シナノリッパ すもも: シナノパール
従来品種【横ばい】	ぶどう: ナガノパープル りんご: シナノドルチェ
従来品種【減少】	りんご: シナノスイート、秋映、シナノゴールド

(良食味米、業務用米等の栽培面積)

- 良食味米(400ha、基準年比△57ha)は9月下旬からの高温により基準を満たす米が減少した。
- 業務用米(56ha、同+51ha)は、コロナ禍において全国的に飲食業等の需要は減っているものの、産地の営業努力により供給先・販売量を確保している。
- 酒米(44ha、同△29)は、新品種「山恵錦」は横ばい傾向にあるが、コロナ禍において日本酒の需要量が低下していることから、酒蔵との契約は減少している。



【重点政策の評価】

- 果樹戦略品種等の拡大は、栽培管理技術の研鑽、長期出荷体制づくり、新品種の早期産地化等の取組により成果が表れている。
- 良食味米・業務用米は、基本的栽培技術の徹底や栽培講習会の開催、実証ほ場の設置等の取組など、品質確保のため引き続き適切な技術指導等を行う必要がある。

【今後の取組の方向性】

- 新品種の導入によるバラエティに富んだ品種を生産する魅力的な果樹産地づくり。
- 消費者や加工業者のニーズに応じた良食味米・業務用米を生産するため、高温対策等生産者へ適時適切な技術指導を行い栽培管理を徹底するとともに、日本酒の消費拡大のため良質な酒米を育む産地としてのブランド化を図る。
- 繁忙期の労働力確保による安定生産。IT・IoTを活用した栽培管理技術の普及による省力化と品質向上。

米・食味分析鑑定コンクール  
入賞件数割合(2017-2021合計)

